

事務事業及び予算の執行実績

(令和7年度「一部、令和8年度分を含む」)

静岡県総合教育センター

目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	33
2	職員に関すること	
(1)	職員の年齢調	34
(2)	健康管理	35
(3)	職員配置調	36
3	予算の総括に関すること	
(1)	歳入予算執行状況調	37
(2)	現金出納調	41
(3)	預金調	43
(4)	郵券等受払調	44
(5)	歳入歳出外現金調	45
(6)	歳出予算執行状況調	46
(7)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	55
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	56
(2)	負担金支出調	62
5	工事に関すること	
(1)	建築工事調	64
6	財産に関すること	
(1)	公有財産調	68
(2)	借地借家等調	69
(3)	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	70
(4)	行政財産貸付・使用許可調	71
(5)	普通財産・借受財産等貸付調	72
(6)	職員公舎管理状況調	73
(7)	備品・図書調	74
(8)	主要備品調	80

事 務 事 業 の 概 要

1 沿 革

- 昭和23. 4. 1 静岡県立教育研究所を設置(静岡市の旧軍隊施設を利用)
31. 3. 31 静岡県立教育研究所を閉所
31. 4. 1 静岡県立教育研修所を設置(三島市の県立臨時教員養成所跡を改装)
47. 5. 30 研修寮・機械棟竣工(三島市文教町)
48. 5. 15 本館竣工(三島市文教町)
49. 4. 1 静岡県立情報処理教育センターを設置(静岡市谷田)
51. 6. 1 静岡県教育サービスセンターを設置(愛称:ハロー電話「ともしび」)
56. 4. 1 静岡県教育サービスセンターを静岡県教育相談センターと改称
58. 4. 1 静岡県教育相談センターを静岡県教育委員会事務局教育相談センターと改称
- 平成元. 6. 1 すこやか家庭教育相談事業「すこやか電話」相談開始
7. 7. 31 静岡県立教育研修所、静岡県立情報処理教育センター及び静岡県教育委員会事務局教育相談センターを閉所
7. 8. 1 掛川市に静岡県総合教育センター設置(愛称「あすなろ」、5部13課2係)
- 7.10.16 静岡県総合教育センター開所式
8. 2. 6 静岡県総合教育センター落成式
10. 4. 1 ハロー電話「ともしび」相談事業を(財)静岡県生涯学習振興財団へ委託
11. 3.17 静岡県学校間情報ネットワークシステム設置
11. 3.31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)設置
14. 4. 1 「すこやか電話相談」をハロー電話「ともしび」に統合
16. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3部1センター7課2室2係)
17. 3.31 ハロー電話「ともしび」相談事業の(財)静岡県生涯学習振興財団への委託終了
19. 4.11 「ふじのくにゆうゆうnet」運用開始
20. 1. 1 教育相談機能を静岡総合庁舎に移転
20. 3.31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)終了
21. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(4課1室13班)
25. 3.31 静岡県学校間情報ネットワークシステム終了
26. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室9班)
教育相談機能を静岡県総合教育センター(掛川市)に戻す
- 26.10. 1 「ふじのくにゆうゆうnet」終了、「静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)」運用開始
27. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室8班)
総合支援課小中学校班に静岡県幼児教育センターを設置
28. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室7班)
静岡県幼児教育センターを義務教育課幼児教育推進室に移管
29. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課13班)
- 令和3. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課12班)
4. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課12班)
6. 3.31 宿泊棟の利用停止
7. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課11班)
8. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課11班) ※課名変更

2 施 設

区 分	土 地	建 物	摘 要
面 積	99,216.44m ²	20,444.75m ²	

主な土地利用区分

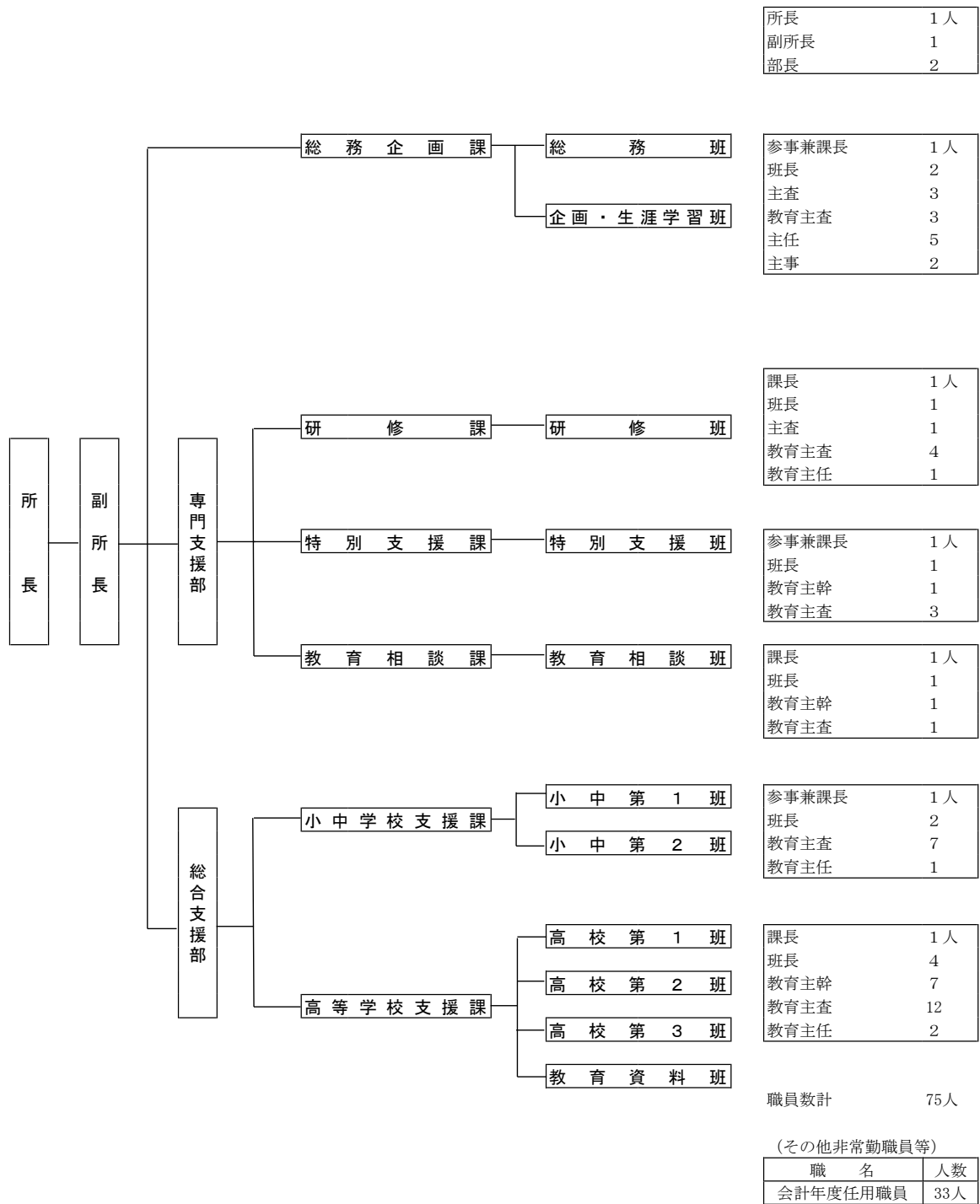
区 分	面 積(m ²)	摘 要
建 物 用 地	35,333	宅地
グ ラ ウ ン ド	2,680	ソフトボール1面
テ ニ ス コ ー ト	2,140	2面
調 整 池	4,324	2箇所
駐 車 場	17,474	4箇所
山 林 等	37,265	

建物内訳

名称	構 造	階数	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	室数等
管 理 研修棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	3,996.33	11,684.32	会議室(3室)、研修室(11室)、 情報教育関係研修室(5室)、理 科関係実験室、相談室(3室)、 電話相談室、食堂 他
生 涯 学習棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	2階建	2,271.19	3,159.51	生涯学習情報コーナー、図書 室、研修室(3室)、情報教育関 係研修室、大研修室、講堂 他
宿泊棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	1,683.05	4,505.03	グループワーク室(16室)、研修 員宿泊室(個室150室)、集会談話 室
体育館	重量鉄骨造	平屋建	997.20	921.07	バレーボールコート2面分
付属棟	ブロック造	平屋建	118.30	118.30	器具庫、外便所
倉 庫	軽量鉄骨造	平屋建	56.52	56.52	倉庫1室
計			9,122.59	20,444.75	

3 組織・機能

(1) 組織



(2) 基本理念

- 拓く 生き生きと、個性的に、学び続ける人が集う。
- 究める 子どもの未来を語り、教育を探究する人が集う。
- 創る 明日の社会を見つめ、情報を創造し主体的に生きる人が集う。
- 支える 一人一人の心に寄り添い、すこやかな成長を願う人が集う。

(3) 事業の基本方針

静岡県総合教育センター（以下、「センター」という。）は、学習と教育の中核的存在として、新しい時代の人づくりを目指す。

(4) 機能

ア 教職員研修センターとしての機能

- (ア) 教職員研修の企画と運営
- (イ) 教科研究をはじめとする教育に関する広汎な調査と研究
- (ウ) 国際理解に関する研究と事業の推進
- (エ) 情報化に対応する研修の企画と運営

イ 教育情報センターとしての機能

- (ア) 学習指導、学校経営、教育行政等の教育情報の収集、提供
- (イ) 教育史編さんに関する資料の収集と整理保管

ウ 教育相談センターとしての機能

- (ア) 教育相談に関する研修の企画と運営
- (イ) 電話、面接等による教育相談の実施
- (ウ) 教育相談に関する調査と研究

エ 生涯学習推進センターとしての機能

- (ア) 生涯学習情報の収集及び提供
- (イ) 学習相談体制の整備充実
- (ウ) 県民への施設開放
- (エ) その他生涯学習の推進に関すること

オ カリキュラムセンターとしての機能

- (ア) 教科指導力向上のための研究及び研修
- (イ) 授業力向上のための学校訪問の実施
- (ウ) 静岡県の授業づくり指針の普及・活用
- (エ) 進路指導への支援

カ 特別支援教育センターとしての機能

- (ア) 特別支援教育に関する専門性及び授業力向上のための研究及び研修
- (イ) 特別支援学校の専門性及び授業力向上のための学校訪問の実施

4 令和7年度の重点取組事業

(1) 児童生徒のウェルビーイングのために「学びに向かう力」を高める学びの土壌づくり

ア 目的

一人一人の児童生徒が豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、学校教育における児童生徒の資質・能力の育成について研究し、その成果を共有することにより、次期学習指導要領に沿った静岡県の学校教育全体の質を高める。

イ 令和7年度の実績

- (ア) 児童生徒の学びの姿を捉える視点を「変革を生み出すコンピテンシー」を手がかりにして、「SCoPE」という用語に整理した。
- (イ) 授業を見学を通して収集した児童生徒の「学びに向かう力を発揮している姿」と「SCoPE」の視点を統合する形で「指標シート」を試作した。
- (ウ) 研究協力校（総合的な学習の時間・総合的な探究の時間・合わせた指導）や研修の場で「指標シート」の活用を試行した。

◎ 評価と改善

研究協力校（総合的な学習の時間・総合的な探究の時間・合わせた指導）や研修の場で試行したうえで研究顧問からの助言をうけて「指標シート」を作成したことで、「学びに向かう力」を発揮している児童・生徒の姿をSCoPEの視点で整理することができた。

今後は「指標シート」による見取りと授業づくりを繰り返しながら、シートの改善を進めていく予定である。その際に、授業づくりにおいて、これまでの総合教育センターの研究成果である「授業設計診断4項目」との組み合わせを試みている。なお、高等学校支援課の研究として、「総合的な探究の時間」だけでなく、各教科の授業づくりにも活用できるのではないかという仮説のもと、新たな研究協力校に依頼し、各教科の授業における学びに向かう力の研究を本研究と並行して行う予定である。

(2) 「研修観の転換」を踏まえた研修体系開発

ア 目的

教員の資質能力の向上を図るため、研修参加者が自ら問いを立て、実践の振り返りや協働的な対話、知識の習得を重ねながら、自他の価値観に気づき、実践的な力を磨く研修の策定・実施・検証を行うとともに、その成果を生かし「研修観の転換」を踏まえた新しい教員研修体系の構築を行う。

イ 令和7年度の実績

- (ア) 「研修観の転換」を踏まえた研修が目指すべき方向性を整理した。
- (イ) 研修設計の研究では、研修員目線で研修を捉え、「私が問い、気づき、深め、活かす研修」に整理した。さらに、それに向けた有効な研修方法（学び方）を検討、実施、検証した。
- (ウ) 研修体系の研究では、「自ら選択する・業務にいかせる・協働による気づきや学びのある研修」を体系開発の指針とした。さらに、それを踏まえた、高等学校年次別研修体系（案）を作成した。

◎ 評価と改善

研修設計について、有効だと思われる研修方法を検証し、一定の効果は確認できた。今後は検証数を増やし、有効性の精度を上げていく。その後、誰もが、「研修観の転換」を踏まえた研修を企画・運営できるような「研修デザインシート」（仮）を作成する。

新しい高等学校年次別研修体系の原案を作成することができた。今後は、他県及び文献調査、教員の研修ニーズなどを踏まえ、原案をブラッシュアップするとともに、新しい研修体系を提案する理由、利点などを説明できるようにする。令和9年度、教員育成協議会への提案及び周知、令和10年度、新研修体系（高等学校）開始を目指す。

5 事業の目的、計画、実績(成果)及び評価、改善

(1) 教育関係職員の研修に関する事業

ア 目的

教育関係職員が、社会の変化への対応と学校教育の果たすべき役割を認識し、教育実践上の

諸課題の解明に努めることを通して、気力に満ちた、確かな教育実践者としての基本的資質及び専門的知識・能力・識見を高める。

イ 運営方針

- (ア) 教育実践上の諸課題に対し、研修者自らが主体的に取り組むよう、グループワーク、演習等を重視して研修を行う。
- (イ) 研修を実践に深く結び付け、確かなものにするために、研修の種類・特質等に応じて、多様な形態・内容を工夫し、一貫した研修を行う。
- (ウ) 全国教員研修プラットフォーム「Plant」を活用したオンライン研修も実施し、研修の充実を図る。

ウ 主要事業と研修体系内の位置付け

(ア) 教員等研修

校外研修を通して、静岡県在校長及び教員等が学び続けることができるよう、体系的かつ効果的に実施する。

教員については、「静岡県教員育成指標」に示される6つの資質能力と4つのキャリアステージに基づき研修を実施する。

a 基本研修

(a) 経験段階別研修

経験段階に応じて、資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

(b) 職務別研修

職務遂行上必要な資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

b 専門研修

授業、生徒指導、教育業務、組織運営、マネジメントに関する基礎的、実践的な内容を扱う研修を行う。

(イ) 事務職員に関する研修

事務職員として職務遂行上必要な能力を身に付けるとともに、幅広い視野を持って社会の変化に適切に対処し、多様化、高度化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できる資質を養う。

エ 研修実施状況

(ア) 年度別研修実績（センター主催研修）

区 分	研 修 数	延参加人数	延研修日数
6年度	119 本	14,953 人	194 日
7年度	110 本	14,283 人	174 日

(イ) 研修分野別実施状況

区 分		研修数	延日数		実人員	延人員
			延泊	延日		
悉皆研修 (経験段階別・職務別)	6年度	39	0	87	4,652	10,902
	7年度	39	0	82	4,322	10,516
推薦研修	6年度	6	0	21	822	1,817
	7年度	5	0	18	572	1,452

希望研修	6年度	67	0	71	1,950	1,959
	7年度	59	0	59	2,026	2,026
事務職員に関する研修	6年度	7	0	15	151	275
	7年度	7	0	15	157	289
合 計	6年度	119	0	194	7,575	14,953
	7年度	110	0	174	7,077	14,283

(ウ) 学校等支援研修

教員は日々の職務を通して様々な力量を身に付けるものであり、校内研修の充実は教員の資質能力の向上にとって重要な意味をもつ。学校等の実施する研修のニーズに応じて、講師や助言者として積極的にセンターの職員を派遣し、自主的・自発的な研修を促し、校内研修の充実を支援した。

(イ) 特別研修

a 長期研修

義務教育諸学校及び高等学校教員がセンターにおいて1年間の研修を実践し、学校教育の在り方や教育実践上の課題等について、教育の本質に基づいて広い視野から考察し、教員としての資質能力の向上と識見の涵養に努める。

研修終了後は地域の中核として学校及び地域の教育の充実に貢献するなどの大きな成果を上げている。

b 実務研修

令和7年度は、高等学校教員がセンターにおいて半年間、センター職員の指導助言の下、実地研修・実習等の実務を通して研修を行い、専門的な知識や教育技術を習得し、資質及び指導力の向上を図った。

c 課題を有する教員の研修

児童生徒のみならず保護者や地域社会の期待に応えるとともに、教育に対する県民の信頼を高めるため、指導力に課題がある又は資質に問題があるとして認定された教員を対象に研修を行う。個々の状況に応じた研修、指導、カウンセリングを実施し、教員としての資質能力の回復・向上を図る。

特別研修者数（人）

区 分	長期研修			実務研修	課題を有する教員の研修					
					指導力向上研修			資質向上研修		
	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	(高等学校)	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	(小 学 校)	(中学校)	(高等学校)
6年度	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0
7年度	2	0	4	1	0	0	0	0	0	1

※ 指導力向上研修の研修期間は、前期が4月1日から9月30日まで
後期が10月1日から3月31日まで

※ 資質向上研修は随時実施

(オ) オンライン研修

a 目的

静岡県教育振興基本計画におけるの育成の実現に向け、「静岡県教員研修計画」に基づき「オンライン研修」を活用する。

b 令和7年度実績

＜悉皆・推薦・希望研修＞

研修名	形態	参加人数
キャリア開発研修Ⅱ（高・特）	一部オンデマンド配信型	96 人
キャリア開発研修Ⅱ（小・中）	一部オンデマンド配信型	416 人
研修主任研修（高）	リアルタイム配信型	107 人
教育キャリア開発セミナーⅠ	一部オンデマンド配信型	42 人
教育キャリア開発セミナーⅡ	一部オンデマンド配信型	34 人
研修主任研修（特）	リアルタイム配信型	41 人
高等学校保健体育科主任研修会	リアルタイム配信型	111 人
生徒指導総合研修	一部リアルタイム配信型	30 人
マネジメント講座2－学校事務理解－	オンデマンド配信型	81 人
静岡県高等学校教育課程研究集会	一部リアルタイム配信型	979 人
マネジメント研修	一部オンデマンド配信型	87 人
地域と学校の連携・協働実践研修	集合とリアルタイム配信型のハイブリッド	20 人
日本の学校、なんでやねん－学校の果たす役割について考える－	リアルタイム配信型	46 人
ヤングケアラー支援のための資質向上研修	リアルタイム配信型	54 人
マネジメント講座9－教職員のための勤務・勤務－	リアルタイム配信型	84 人
マネジメント講座11－勤務条件制度・給与制度・旅費制度－	オンデマンド配信型	58 人
知的障害のある子どもの算数（数学）の単元づくり－子どもの思考に沿った授業デザイン－	リアルタイム配信型	84 人
各教科等を合わせた指導の授業づくり	リアルタイム配信型	98 人
自閉症の児童生徒と関わる先生のための指導法－自閉症・情緒障害特別支援学級担任スキルアップ研修・TEACCHプログラムに学ぶ－	リアルタイム配信型	99 人
特別支援教育における子どもの特性に応じたICT活用～実践事例から学ぶ～	集合とリアルタイム配信型のハイブリット	75 人
教育相談スキルアップ研修－信頼関係を築く教育相談の基本－	一部オンデマンド配信型	27 人
教育相談スキルアップ研修－保護者との効果的な教育相談－	一部オンデマンド配信型	23 人
子供の「学びに向かう力」を支える非認知能力涵養研修	集合とリアルタイム配信型のハイブリッド	58 人
国語科授業づくり研修（小）～単元構想と学習評	オンデマンド配信型とリアル	18 人

価～	タイム配信型	
情報モラル教育実践研修	リアルタイム配信型	26 人
社会科授業づくり研修（中・高）	集合とリアルタイム配信型のハイブリッド	12 人
英語教員のための CAN-DO テスト作成研修	リアルタイム配信型	11 人
家庭科/福祉科教員のための授業づくり研修	リアルタイム配信型	7 人
学級経営力向上研修	リアルタイム配信型	27 人
人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	リアルタイム配信型	28 人
通信教育研修支援	オンデマンド配信型	12 人

c 令和 8 年度計画

< 悉皆・推薦・希望研修 >

研修名	形態
初任者研修（小・中）－センター研修－	一部リアルタイム配信型
中堅教諭等資質向上研修（小・中）－センター研修－	一部オンデマンド配信型
特別支援学校中堅教諭等資質向上研修Ⅰ期－センター研修－	一部オンデマンド配信型
公立高等学校初任者研修	一部リアルタイム配信型
公立高等学校中堅教諭等資質向上研修Ⅰ期	一部リアルタイム配信型
新規採用職員研修（小中事務・司書）	一部オンデマンド配信型とリアルタイム配信型
教育キャリア開発セミナーⅠ	一部オンデマンド配信型
教育キャリア開発セミナーⅡ	一部オンデマンド配信型
新任校長研修（小・中）	一部オンデマンド配信型とリアルタイム配信型
新任教頭研修（小・中）	一部オンデマンド配信型とリアルタイム配信型
新任校長研修（高・特）	一部リアルタイム配信型
研修主任研修（高）	リアルタイム配信型
高等学校保健体育科主任研修会	リアルタイム配信型
研修主任研修（特）	リアルタイム配信型
マネジメント講座1－危機管理と労務管理－	オンデマンド配信型とリアルタイム配信型
マネジメント講座2－学校事務理解－	オンデマンド配信型
静岡県高等学校教育課程研究集会	一部リアルタイム配信型
キャリア開発研修Ⅱ（小・中）	一部オンデマンド配信型
生徒指導総合研修	一部リアルタイム配信型
マネジメント研修	一部リアルタイム配信型
SDGs 教育推進研修	ハイブリッド型
すべての大人で育てる子どもの未来－学校×地域×家庭で進めるコミュニティ・スクール－	ハイブリッド型
明日から使える教育相談スキル	一部オンデマンド配信型

保護者との効果的な教育相談	一部オンデマンド配信型
ケース会議から考える不登校支援	一部オンデマンド配信型
管理職スキルアップ講座－学校の経営ビジョンづくりと共有化－	リアルタイム配信型
マネジメント講座9－教職員のための勤務・サービス－	リアルタイム配信型
マネジメント講座10－学校事故と情報公開－	オンデマンド配信型
通信教育研修支援	オンデマンド配信型
社会科授業づくり研修（中・高）	ハイブリッド型
CAN-DO リストに基づく単元構想研修	リアルタイム配信型
学級経営力向上研修	リアルタイム配信型
人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	リアルタイム配信型
国語科授業づくり研修（小）～主体的・対話的で深い学びの視点から考える授業改善～	オンデマンド配信型
情報モラル教育実践研修	リアルタイム配信型
特別支援教育における子どもの特性に応じたICT活用～実践事例から学ぶ～	ハイブリッド型
重度重複障害児の発達理解と支援 ～肢体不自由の充実に向けて～	リアルタイム配信型
各教科等を合わせた指導の授業づくり	リアルタイム配信型
個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICTの活用（実践編）	リアルタイム配信型
児童生徒のウェルビーイング向上を支える教職員のためのラーニング・セッション①	ハイブリッド型
児童生徒のウェルビーイング向上を支える教職員のためのラーニング・セッション②	ハイブリッド型

◎ 評価と改善

研修については、研修員自らが主体的に取り組めるよう工夫し、効率的で質の高い研修を実施するとともに、研修ガイドブックの電子化により誰もが研修情報にアクセスできるようにするなど、研修参加を推進している。また、平成30年度からは「静岡県教員育成指標」の策定に伴い、「教員におけるキャリアステージ」及び「育成すべき資質能力」に応じた研修について分かりやすく表示している。

センター主催の研修においては、研修員が主体的に関わるための「グループワーク」だけでなく、校種間の交流等も意識した教職員の語り合いや、研修成果の協働での作成、研修終盤における振り返りなど、多様な展開を工夫している。教職員が実際に体験することを通して、これから必要とされる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることをねらいとしている。

研修評価については、PDCAサイクルにより研修の改善に取り組んでいる。特に、研修担当課による一次評価及び評価委員会による二次評価により、研修の在り方や実施内容、講師等の妥当性や必要性などを協議することで、次年度以降の研修策定に生かす仕組みを推進している。また、令和7年度もセンター協議会において、第三者的視点からの評価（意見聴取）を行った。研修評価については、研修修了直後の評価だけでなく、所属校における数か月後

の研修効果測定のために、研修員に対し「研修が日頃の教育活動に生かされているか」の調査（追跡調査）を実施している。令和7年度は追跡調査項目に、仕事上での活用及びOJT継続についてを設定し、回答を求めた。これらの回答結果を分析し、研修改善の一助とする。

今後に向けては、新たな教育課題に対応した研修と共に、研修員が自身のキャリアステージや課題にあった研修を選択し、必要な資質能力を身に付けることができるよう、研修評価等にも積極的に取り組みながら改善に努める。加えて、研修の充実とともに教職員の多忙化解消等も視野に入れ、内容の改善に加え、実施時期や会場（東部開催）の見直し、実施方法（集合研修とオンライン研修とのベストミックス）の工夫を行う。また、新規研修の設定や既存研修の廃止・統廃合を含め、研修本数の調整にも努める。

学校等支援研修については、学校のニーズに応じてセンター職員を講師や助言者として派遣し、校内研修等の充実を支援している。派遣回数、派遣人数及び参加人数の推移は次のとおりである。また、校種別の参加人数についても、次表のとおりである。

年度別学校等支援研修の派遣回数、派遣人数及び参加人数（令和8年3月31日現在）

年度	3	4	5	6	7
派遣回数	83 回	104 回	108 回	116 回	100 回
派遣人数	113 人	129 人	116 人	128 人	123 人
参加人数	2,877 人	2,996 人	3,077 人	3,026 人	3,084 人

研修参加人数（令和8年3月31日現在）

校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
令和6年度	93 人	244 人	2,322 人	367 人	3,026 人
令和7年度	329 人	613 人	1,923 人	329 人	3,194 人

校種別では、令和7年度も高等学校からの依頼が多かった。全支援における高等学校の割合は、令和4年度76.0%、令和5年度74.1%、令和6年度76.7%、令和7年度60.2%であった。支援内容の分類別では、協議会等における指導・助言等の教職員研修に関する依頼が多く、高等学校からの依頼全体の53%を占めた。また、「学習評価（観点別評価）」、「ICT活用力向上研修」や「特別支援教育」等、学校が直面する喫緊の課題に関連する研修の依頼が多く見られた。

今後も、学校や教職員で組織する団体等のニーズに応じて、研究等を基盤とした支援内容を検討する。また、小中学校等においては、センターと各教育事務所及び市町教育委員会との連携による支援が必要であることから、調整を図りながら進めている。今後も、より一層の連携を深め、充実した支援に努める。

(2) 教育情報の収集及び提供に関する事業

ア 目的

静岡県県の教育の発展に資するとともに、県民の生涯学習を推進するため、教育専門図書室として、教育に関する図書及び資料等を収集し、教育関係者をはじめ一般県民に提供する。

イ 所蔵資料の内訳

（令和8年3月31日現在）

教育情報項目	教育情報の内容	数 量
図 書	教育図書及び一般図書	51,768冊

教育資料	県内外幼稚園等、小、中、高、特別支援学校及びその他教育機関における教育研究論文等	201,101件 ※1論文1件
視聴覚資料	教材ビデオ、学習用ビデオ、DVD等	1,566本
教育史関係	「静岡県教育史」編纂時収集資料及び県内教育史資料	4,364件
学校経営書	県内公立幼稚園等、小、中、高、特別支援学校 学校等経営書・要覧	63,072冊
教育雑誌	「初等教育資料」「教職研修」等教育雑誌	30,392冊
教科用図書	小、中、高、特別支援学校教科書	21,470冊
通知表等	県内小、中学校の通知表・生徒手帳等	7,647件

ウ 所蔵資料の貸出

(ア) 貸出資料・・・・・・図書、雑誌、視聴覚資料

(イ) 貸出点数・期間・・・1人につき10点、3週間

(ウ) 貸出実績

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸 出 点 数 (冊)	個人	2,392	2,766	2,825
	団体	8,222	8,615	8,418
	計	10,614	11,381	11,243
学習用PC利用人(人)		128	124	146
視聴覚機器利用人(人)		0	0	3

※教育資料の館外貸出の許可には、希望者からの事前の「教育資料貸出許可申請書」の提出を必要とする。貸出点数・期間は、原則1人につき10点以内、3週間以内とする。

エ 所蔵資料の検索

所蔵資料は、以下のシステムにより、インターネット上での検索を可能とし、利用者の利便性を図っている。

(ア) 教育資料 センター所蔵教育資料検索サービス

(イ) 蔵 書 あすなろ図書室蔵書検索システム

県立中央図書館「おうだんくんサーチ（静岡県横断検索システム）」

◎ 評価と改善

教育専門図書室として、学習指導要領に対応した書籍、研修を支える書籍及び今日的な課題解決に応える書籍を中心とした配置に努め、蔵書の充実を図る。また、計画的に教育資料の収集及び整理を行い、教育関係者等への提供に努める。

(3) 教育相談に関する事業

ア 令和7年度教育相談の実施状況

区 分	受件件数
面接相談	735回（延べ1,125人来談）
電話相談	3,298件 (教育相談ハロー電話「ともしび」/24時間子供SOSダイヤル、無言含)

イ 面接相談事業

(7) 目的

面接相談（オンライン相談を含む）を通して、子どもの心身の健全な成長が図られるように、子ども、保護者、教員等を支援する。

(イ) 対象

幼児、児童、生徒、保護者、教員等

(ウ) 相談内容

不登校や非行など、子どもの心と教育全般に関する教育相談
特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談

(エ) 会場及び日時

[沼津会場] 沼津視覚特別支援学校（毎週水・金曜日 9:00～16:00）

[掛川会場] 総合教育センター（毎週月～金曜日 9:00～17:00）

(オ) 申込み

電話による予約制

(カ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員（ＳＣ、準ＳＣ）、教育相談顧問（精神科医、臨床心理士、臨床発達心理士）

(キ) 面接相談の受理件数、相談回数、来談者数

区 分	令和6年度			令和7年度		
	受理件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)	受理件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)
沼津会場	23	109	157	23	112	183
掛川会場	88	872	1,327	64	623	942
計	111	981	1,484	87	735	1,125

注) 相談回数及び来談者数のカウントは、親子2人が来談し各個別面接と親子合同面接を行った場合でも、相談回数は1回、来談者数は2人と計上している。

(ク) 面接相談の内容別内訳

区 分	令和6年度		令和7年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
不登校	62	55.9	47	54.1
いじめ	0	0	0	0
集団不適応	2	1.8	0	0
進路・適性	6	5.4	5	5.7
学校生活	29	26.1	18	20.8
非行	0	0	2	2.2
学業不振	3	2.7	1	1.1
情緒障害等	0	0	0	0
その他 *	9	8.1	14	16.1
計	111	100.0	87	100.0

* その他の主なものは、家庭教育の相談

(ケ) 面接相談の校種別内訳

区 分	令和6年度		令和7年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
小学生	40	36.1	33	38.0
中学生	38	34.2	24	27.6
高校生	31	27.9	27	31.0
その他	2	1.8	3	3.4
計	111	100.0	87	100.0

(コ) 相談の障害別内訳

区 分	令和6年度		令和7年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
視 覚	0	0	0	0
聴 覚	0	0	0	0
知 的	5	13.2	2	7.4
肢 体	0	0	1	3.7
病 弱	0	0	0	0
LD	0	0	1	3.7
ADHD	2	5.3	2	7.4
自閉症スペクトラム	25	65.7	17	63.0
その他	6	15.8	4	14.8
計	38	100.0	27	100.0

◎ 評価と改善

面接相談の相談回数は減少傾向にあるものの、継続利用をする相談者は以前と変化はない。

年度初めに各校への事業案内のデータ送付、推薦研修の生徒指導総合研修や年次別の悉皆研修等で、面接相談についての広報を行っていく。

面接相談の校種別内訳では、高校生の割合が31.0%と増加している。中学生の頃から継続して利用するケースもあるが、学校に居場所がなく学校生活に馴染めず不登校になり、相談に来るケースが多かった。

面接相談の内容別内訳は、例年と同様、不登校の相談割合が54.1%と最も高かった。

今後も相談者に合った自立を支えることができるように、学校や関係機関、医療との連携を積極的に行う。また、教育相談顧問からのスーパーバイズを活用し、相談質の向上に努める。

ウ 電話相談事業 教育相談ハロー電話「ともしび」／24時間子供 SOS ダイアル

(ア) 目的

電話相談を通して、子どもの悩みや保護者等の教育上の悩みに耳を傾け、共に考えながら、自ら問題を解決していくことができるよう支援する。

(イ) 対象

子ども、保護者等（未就学児童の保護者を含む）

(ウ) 相談内容

子 ども…生活・学習・進路・性格等の悩み

保護者等…子どもの学校生活や家庭教育に関する悩み

(エ) 相談時間

＜教育相談ハロー電話「ともしび」＞

平日 10:00～17:00 ※土・日・祝日・年末年始を除く

＜24 時間子供 SOS ダイアル＞

24 時間（平日 10:00～17:00 以外は委託業者）

(オ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員、ボランティア電話相談員

(カ) 相談件数

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
受 理	2,572	81.9	2,530	76.7
無 言	583	18.1	768	23.3
計	3,153	100.0	3,298	100.0

(キ) 相談者内訳

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
小学生	43	1.7	78	3.0
中学生	216	8.4	381	15.1
高校生	411	16.0	376	14.9
特別支援学校生	4	0.2	8	0.3
校種不明等	6	0.2	2	0.1
保護者	1,411	54.9	1,294	51.1
本人・保護者以外	15	0.6	4	0.2
教育相談外	466	18.0	387	15.3
計	2,572	100.0	2,530	100.0

(ク) 主な受理内容

教育相談ハロー電話「ともしび」：家庭環境、不登校、心身の健康・保健
（教育相談事案に限る）

24 時間子供 SOS ダイアル：家庭環境、心身の健康・保健、友人関係

(ケ) ボランティア電話相談員

応募者に書類、面接審査を行い、合格者に対して相談員養成研修を実施。

研修修了後、電話相談員としての資質があると認めた者を研修員として選考、委嘱。

1～3 月の期間は研修員として活動した上で、次年度からボランティア電話相談員として活動する。※令和 6・7 年度は募集なし

年間を通して研修会を行い、資質の向上を図っている。

ボランティア種別	令和 6 年度	令和 7 年度
電 話 相 談 員	7 人	5 人
電話相談研修員	0 人	0 人

◎ 評価と改善

教育相談ハロー電話「ともしび」と「24 時間子供 SOS ダイアル」の教育相談内容の受理状況は、それぞれ 463 件と 494 件だった。

「24 時間子供 SOS ダイヤル」の受理状況は、電話相談全体の 77.7%（平日昼間：21.5%、夜間休日：56.2%）だった。

虐待や希死念慮等、緊急かつ深刻な相談への対応が増えていることから、夜間の委託業者との情報共有や各関係機関との連携を強化している。また、具体的な助言を求める相談者や、納得するまで相談する相談者が増加しているため、相談内容の共通理解や研修を実施し、職員の資質・専門性の向上に努めていく。

(4) 生涯学習の推進に関する事業

ア 目的

生涯学習社会の形成に向け、生涯学習推進体制の充実を図る。

イ 生涯学習情報の収集・提供・相談事業

(7) 静岡県生涯学習情報コーナーの運営事業

a 概要

生涯学習情報コーナーを開放（第 1・第 3 日曜日、祝日及び振替休日、蔵書点検日、年末年始を除く）し、学習に必要な各種情報の収集、提供及び学習相談を行う。

b 利用実績

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	図書室およびコーナー利用者(人)	相 談 内 容						相談件数 合計
		施設 資料	学習 機会	講師	相談 機関	資格 試験	その 他	
6 年度	21,766	120	0	0	0	36	0	156
7 年度	21,580	130	0	0	0	35	2	167

◎ 評価と改善

資格試験や生涯学習に関する情報提供を通して県民の継続的な学習を支援している。引き続き、利用者の求めに的確に応じる体制を整備する。

(i) 生涯学習情報の検索・発信事業（静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」）

a 概要

行政機関・NPO・企業・大学等との連携により、生涯学習に関する情報を収集し、発信することにより、「いつでも」「誰でも」「どこでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指す。

b 発信及び利用実績

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	登録団体数	情報発信総数	セッション数
6 年度	381	16,310	45,575
7 年度	388	14,466	71,145

◎ 評価と改善

現行システムは、関係機関と連携し生涯学習講座・イベント情報を継続的に収集・提供することで県民の学習機会の充実に寄与してきた。一方で、システムの老朽化や利用環境の変化等への対応が課題となっている。今後は、新たな情報発信の仕組みへ移行し、効果的な情報提供体制の構築を図る。

ウ 県民対象の講座事業・啓発事業

(7) みんなでつくろう学校図書館講座

a 目的

よりよい学校図書館の在り方を検討することを通して、読書ボランティア、学校司書、

教職員等の連携・協働を促進し、生涯学習の基盤を支える学校図書館の充実を図る。

b 令和7年度実績

実施日 令和7年8月25日（月）

会場 静岡県総合教育センター

内容 講義：ブックトーク入門

講師：静岡県立中央図書館 資料課図書班 眞子 みな 主査

講演・演習：図書館空間をスッキリ快適に 整理収納×図書更新のコツ

講師：東京都内小中学校学校司書 勝呂 由紀 氏

参加人数 54人

◎ 評価と改善

様々な立場で、子どもの読書活動推進に携わる参加者の学習意欲に応える内容である。特に学習機会の少ない参加者にとって、本講座は図書全般に関する専門的な知識及び技術を学ぶ貴重な機会となっている。今後も継続して学習機会を提供し、学校図書館の充実及び読書活動推進を図る。

(イ) 授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）運営事業

a 目的

生涯学習の推進に向けて、子どもの主体的な学びを促すために、市町・NPO・企業等が主催する講座等の受講によりポイントを付与する、授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）を実施する。学習成果は、単位認定カードに1時間1単位（ポイント）として記録、50単位ごとに認定証を授与し、子どもの学ぶ意欲を高め、学びの継続を図る。

b 実績

授業外ポイント制度による認定者数

（令和8年3月31日現在）

区分	50単位	100単位	150単位	200単位以上
6年度	21	5	1	0
7年度	17	6	2	2

(ウ) しずおか県民カレッジ開設事業

a 目的

多様化・高度化した成人の学習意欲に応える学習情報を提供し、生涯にわたり学び続ける人を支援するとともに、学んだ成果が社会全体で認められ、成果を活かした社会活動参加が可能となる生涯学習社会の構築を目指す。

b 実績

連携機関数・連携講座数

（令和8年3月31日現在）

機 関	令和6年度		令和7年度	
	機関	講座	機関	講座
県・県教委	1	3	0	0
大 学	8	38	7	27
高 等 学 校	0	0	0	0
市町・市町教委	12	562	10	589
民間教育団体	3	13,675	3	12,005
そ の 他	2	7	2	10
計	26	14,285	22	12,631

称号授与者数

(令和8年3月31日現在)

称号名	令和6年度	令和7年度
ふるさと学士	20	12
ふるさと修士	4	1
ふるさと博士	2	1
ふるさと名誉博士	1	1
計	27	15

◎ 評価と改善

「ゆうゆうポイントラリー」対象講座と「しずおか県民カレッジ」連携講座での学習成果を認定証や称号証書を授与することにより、学習の成果を形として残し受講者が意欲を持って学び続けることを支援した。また、関係機関との連携を密にすることにより、相互のネットワークを形成した。今後も連携講座の増加のため広報活動を積極的に行っていく。

エ 施設開放事業

(7) 目的

生涯学習推進のため施設を開放して、県民の自発的な学習を援助する。

開放施設の利用状況

施設名	使用料 (円/時)	主な利用形態	利用日	利用件数(件)		利用者数(人)		調定額(円)	
				6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
講 堂 (定員550人)	4,500	講演会、研修会、発表会	(国民の休日、月・土曜及び第2、4、5日曜日、年末年始を除く)	10	7	2,107	1,413	211,500	126,000
大研修室 (定員150人)	2,200	講演会、研修会、会議		16	14	1,400	1,310	123,200	134,200
研修室1 (定員50人)	800	研修会、会議		58	56	858	820	126,400	143,200
研修室2 (定員50人)	800	研修会、会議		9	11	222	424	28,000	51,600
情報学習室 (パソコン30台)	1,900	パソコン研修会		2	1	32	30	11,400	9,500
体 育 館 (バレーボール2面)	1,200	バレー、バスケット、剣道		240	227	4,557	4,795	697,200	757,200
テニスコート (2面)	1面 400	テニス		203	186	2,651	2,434	217,600	254,800
生涯学習情報コーナー	無料	学習資料の閲覧、学習相談		—	—	21,765	21,580	—	—
図 書 室		教育関係図書の閲覧・貸出、教育資料や視聴覚資料の閲覧							
計				538	502	33,592	32,806	1,415,300	1,476,500

(イ) 開放日・時間等

有料施設

月～土曜日 午前9時から午後9時まで(一部の施設は午後5時まで)

日曜日 午前9時から午後5時まで

無料施設

月～日曜日 午前9時から午後5時まで

休所日 第1・3日曜日、国民の祝日、振替休日、年末年始等(年間46日程度)

◎ 評価と改善

令和6年度については、年間333日開放した。開放施設管理規定見直し、減免対象教育関係団体について加盟団体を減免対象団体から除外し、適正な負担を利用団体に求めたことにより、利用者数は減少したが、施設開放使用料については増額となった。

令和7年度については、年間332日開放した。利用団体の定着が進み、安定的な施設活用につながっている。

(5) 教育に関する専門的事項の指導に関する事業

ア 授業づくりの支援に関する事業

(7) 学校訪問実績（令和7年度）

区 分		定期 訪問	学校等 支援研修	計
小学校 319校	訪 問 校 数		1	1
	延 訪 問 数		1	1
	訪 問 指 導 主 事 数		1	1
中学校 170校	訪 問 校 数		3	3
	延 訪 問 数		3	3
	訪 問 指 導 主 事 数		3	3
高校(全) 88校	訪 問 校 数	89	63	152
	延 訪 問 数	89	63	152
	訪 問 指 導 主 事 数	176	69	245
高校(定・通) 21校	訪 問 校 数	21	2	23
	延 訪 問 数	21	2	23
	訪 問 指 導 主 事 数	25	2	27
特別支援学校 40校(41教場)	訪 問 校 数	40(41教場)	12	53
	延 訪 問 数	41	12	53
	訪 問 指 導 主 事 数	66	15	81

a 小中学校

学校等支援研修：学校等（教員による教科研究会等を含む）が主催する自主的な研修に、学校等の求めに応じて指導主事が訪問し、指導・助言を行うことにより、学校づくり・授業づくりについて支援している。

◎ 評価と改善

令和7年度は、各教科等における単元構想、評価、ICTの効果的な活用、個別最適な学び、発達支持的生徒指導等に関する支援を実施した。

今後も学校等からの要望に応えつつ、研究を生かした支援に努める。

b 高等学校（県立中学校を含む）

(a) 定期訪問：指導主事が全県立高等学校の全課程を毎年1回訪問し、教科別研修、校内研修会及び公開授業（希望制）を実施することにより、各高等学校の教育力の一層の向上について支援する。市立高等学校については、要請があった場合に実施する。

(b) 学校等支援研修：授業づくりや生徒指導に関することなど、学校等のニーズに応じた研修を要請に応じて実施している。

◎ 評価と改善

高等学校定期訪問において、校長からのA評価率が8割を超えていることから「教員の資質向上」「学校経営の後方支援」に貢献できていると判断できる。また、市立高等学校（全日制）は3校が定期訪問を希望し、実施した。

今後の方向性としては、本県の高等学校教育の質の保証を図るため、新しい時代の教育方法に対応すべく研究を進めながら、学校経営への指導・支援を一層強化していく。具体的には、学習指導要領の趣旨の周知・徹底を目指し、授業改善に主眼を置いた教科別研修や校内研修会の一層の充実を図る。その一環として、校内研修会の研修内容の一部更新や、学習指導の状況について校内で共有を図るための公開授業（希望制）を実施するとともに、年間指導計画等の指導・助言を行い、各高等学校の教育力の向上を推進する。

なお、学校のOJTの推進を図るため、校内研修会においては、学校が独自のテーマを設定し、自主的に研修を運営することができる。

c 特別支援学校

- (a) 定期訪問：例年、県立特別支援学校の授業力向上や教員の資質向上に資するため、全教場について「中心授業」「公開授業」「中心授業研究協議」「全体研修会」による年1回の訪問を実施している。令和7年度は、全41教場に訪問し、指導・助言を行った。
- (b) 学校等支援研修：学校等（教員による教科研究会等を含む）が主催する自主的な研修に、学校等の求めに応じて指導主事が訪問し、指導・助言を行うことにより、学校づくり・授業づくりについて支援している。

◎ 評価と改善

定期訪問では、各校の研修テーマをふまえ、子どもを主語とした学びの実現に向けて、子どもが持つ「問いや考え」に重点を置き中心授業に照らしながら伝えた。管理職による評価では、好評価を得た。令和7年度は、子どもを主語とした学びの実現に向けて、「自己選択・自己決定」に重点を置いて指導助言を行う。学校等支援研修は、特別支援学校からのニーズが高く、1校につき1回を上限として支援を実施している。また、特別支援教育に関する支援の高まりもあり、通常の学校や市町教育委員会等の要請に応じ、実践につながる講義・演習を実施したり、他課や他機関に支援をつなぎ、特別支援教育の理解啓発に努めている。

(イ) カリキュラムの研究、開発及びコンサルティングに関する事業

a カリキュラムセンター

(a) 目的

各学校の「確かな学力」育成に向けたカリキュラムづくりや魅力ある授業づくりを支援するため、学校や教職員からの教科指導に関する相談に応じ、必要な資料・情報の提供や助言を行う。

(b) 情報収集

授業づくり、カリキュラム等に関する資料・情報等を収集し、図書室のカリキュラムコーナーやWeb上で学校への提供を行った。

「静岡県の授業づくり」データベースをリニューアルし、活用推進委員会の活動方針の下、県内公立学校の教員の授業改善への取組の中から、優れた実践（学習指導案等）を収集し、「静岡県の授業づくり」データベース上に掲載した。

また、「あすなろ学習室」に新たな画面を作成した他、研究成果等を含む新たな学習教材・素材をWeb上に掲載した。

(c) コンサルティング

Eメール、電話等により、学校や教科研究部会等の要請に応じて、コンサルティング（助言・教材提供等）を行った。

◎ 評価と改善

上記の相談体制によるものの他、学校訪問及び学校等支援研修を通してカリキュラム・コンサルティング機能の充実が図られた。

今後も、コンサルティング機能の一層の充実に努めるとともに、「授業づくり」に係る教育資源の蓄積及びWeb上の学習素材等の充実を図る。

(ウ) 「あすなろ学習室」に関する事業

a 目的

基礎・基本から発展的な内容まで盛り込んだ学習教材・学習素材を作成し、インターネット上で提供することにより、子どもたちの「自ら学ぶ学習」を支援する。また、教員が行う新しい教材の開発や魅力ある授業づくりを支援するとともに、県民に対して、学びたい時に自由に学ぶことができる機会を提供する。

b 令和7年度実績及び令和8年度予定

令和7年度(3月に更新・修正)				令和8年度計画
作成内容と画面数	国語	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトを変更した。 - 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (0画面更新) 累計2,493画面	- これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 - 新規内容作成(随時更新予定)
	社会	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (107画面更新) 累計2,125画面	- これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 - 新規内容作成(随時更新予定)
	算数・数学	フォルダ構成や、新学習指導要領に伴う内容の構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (0画面更新) 累計4,393画面	新規内容作成(随時更新予定)
	理科	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 - 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (565画面更新) 累計6,853画面	- これまで作成した資料についてのレイアウトの修正 - 新規内容作成(随時更新予定)

	英 語	・様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 ・様々な端末に対応できるように、動画・音声ファイルの形式を変更した。 ・リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (0画面更新) 累計3,598画面	・これまで作成した内容のデータを最新のものに修正する。 ・新規内容作成(随時更新予定)
--	-----	---	-----------------------------------	--

c 利用状況（月ごとの総アクセス数・総アクセス人数）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
6年度	7,330	11,000	12,000	12,000	8,489	15,000
1日平均	244	355	400	387	274	500
7年度	6,927	10,367	15,485	10,955	8,055	11,742
1日平均	231	334	516	353	260	391

※R6年度は、1万件を超えた場合の下3桁は不明です。

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	14,000	17,000	8,428	9,089	9,409	5,577	129,322
1日平均	452	567	272	293	336	180	353
7年度	12,904	12,612	10,057	10,746	10,880	7,595	128,325
1日平均	416	420	324	347	389	245	351

◎ 評価と改善

平成16年2月から算数・数学、英語、理科の情報提供を開始し、平成17年12月に国語、社会を加えて本格的にサイト運営を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大予防のための小中学校臨時休業時には、家庭学習に活用できるインターネットコンテンツとしてメディアでも紹介され、アクセス数が増加した。令和2年度には、利用者が使いやすくなるようホームページのデザインを一新して読みやすい字体に変更したり、各教科のサイトの色調を統一したりした。さらに、デザイン変更に伴い、利用者の学びの系統性に配慮し、サイト内の情報を再構成した。掲載されている内容や図画を授業や研修に利用したいといった問合せも全国から寄せられており、多くの利用者が関心を持って考えていると考えられる。

令和7年度の実績としては、社会科、理科、外国語における新しいデザインテンプレートへの移行、デザインや内容構成の変更に伴って生じた不具合（文字・画像かぶりの対応、リンク切れ）の修正を中心に更新した。また、新しいデザインテンプレートを活用した新たなコンテンツ提供、学習した内容を確認するためのワークシートの作成などを行った。

令和7年度の利用状況は前年と同程度である。海外からのアクセスも一定数ある。

令和8年度以降の更新作業としては、各教科における新しいデザインテンプレートへの移行、新しいデザインテンプレートを活用した新たなコンテンツ提供、資料等の更新、学習した内容を確認するためのワークシートの作成などを中心に行っていく予定である。

イ 生徒指導支援に関する事業

(ア) 目的

静岡県教員育成指標では、生徒指導力を「児童生徒理解を深め、健やかな成長を支援する力」としている。いじめ、虐待、不登校、人間関係などの児童生徒の抱える諸課題だけ

でなく、日常生活における様々な生徒指導上の課題に対して、確かな児童生徒理解に基づく実践が求められる。研修と不登校児童生徒の支援を通じて、教員のキャリアステージや役割に応じた基礎基本と専門性に係る資質能力を育成するとともに、生徒指導体制と教育相談体制の充実を図る。

(イ) 令和7年度研修等実績

【年次別研修の生徒指導に関する講義・演習等】

校 種	研修名	主な内容等
小 中 学 校	初任者研修	生徒指導、教育相談
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
高 等 学 校	初任者研修	ホームルーム経営、生徒指導、教育相談
	2年次研修	ホームルーム経営
	7年次研修	生徒指導に関する自主研修
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
特別支援学校	初任者研修	教育相談
	6年次研修	生徒指導
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携

【その他の研修】

研修名（回数：日数）	目 的	参加者	評価 1 比率
静岡県の生徒指導研究協議会（2会場） 【悉皆】（1回：1日）： 総合支援部	生徒指導上の諸問題について理解を深めるとともに、問題行動等の未然防止に向けた、各学校や家庭、地域社会における具体的な取組について研究協議することにより、生徒指導主事・生徒指導主任に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中教員	目標達成度 73 内容満足度 75
生徒指導総合研修 【推薦】（Ⅰ期：3日、Ⅱ期2日、Ⅲ期：2日計7日）：総合支援部 ※各期初日はオンライン研修	生徒指導の考え方、専門的な知識・技能や生徒指導をめぐる諸課題について研修することを通して、深化・熟練期の生徒指導の推進者に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 69 内容満足度 76
学級経営力向上研修 【希望】（1回：1日）： 総合支援部 ※オンライン研修	学級経営の基本姿勢や指導技術等について、指導方法等に関する講義・演習を通して、基礎・向上期及び充実・発展期の教員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 60 内容満足度 72
教育相談スキルアップ研修－信頼関係を築く教育相談の基本－ 【希望】（1回：1日）：専門支援部 ※オンデマンド及び集合研修	教育相談の基本姿勢や、それを基盤とした児童生徒や保護者への対応の仕方を学ぶことにより、教職員に求められる生徒指導力やその他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 90 内容満足度 96

教育相談スキルアップ 研修－事例から学ぶ学 校カウンセリングスキ ル－ 【希望】（1回：1日）： 専門支援部	学校カウンセリングスキルについて学ぶ ことにより、教職員に求められる生徒指 導力やその他の資質能力の向上を図る。	小中高特教職員	目標達成度 78 内容満足度 93
教育相談スキルアップ 研修－保護者との 効果的な教育相談－ 【希望】（1回：1日）： 専門支援部 ※オンデマンド研修及 び集合研修	保護者と信頼関係を築くために効果的な 教育相談について学ぶことにより、教職 員に求められる教育業務遂行力やその他 の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 69 内容満足度 69
SELを生かした不登校の 未然防止 【希望】（1回：1日）： 専門支援部	不登校の未然防止に必要な、児童生徒の 実 情 や SEL （ Social Emotional Learning）について理解し、教育活動を見 直すことにより、教職員に求められる生 徒指導力、その他の資質能力の向上を図 る。	小中高特教員	目標達成度 75 内容満足度 85
不登校に対するチーム 支援の在り方 【希望】（1回：1日）： 専門支援部	不登校における早期発見・早期対応やチ ーム支援の在り方を学ぶことにより、充 実・発展期及び深化・熟練期の教職員に 求められる、組織運営力、その他の資質 能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 78 内容満足度 73
多様な背景を持つ児童 生徒の支援 －関係機関との連携の 在り方－ 【希望】（1回：1日）： 専門支援部	多様な背景を持つ児童生徒について理解 し、関係機関との効果的な連携を学ぶこ とにより、充実・発展期及び深化・熟練 期の教職員に求められる生徒指導力、そ の他の資質能力の向上を図る。	小中高教員	目標達成度 69 内容満足度 77

◎ 評価と改善

年次別研修・悉皆研修・推薦研修では、生徒指導や教育相談の考え方、専門的な知識・技能、生徒指導をめぐる諸課題についての理解促進を図った。推薦研修(生徒指導総合研修)は、オンラインと集合形式それぞれの利点を生かし、講演、演習、グループワークなどの内容を充実させ、研修員の生徒指導力の向上を図った。また、希望研修では、様々な生徒指導上の課題への対応力を養うための内容を用意し、日々の教育活動における実践的指導力を育成することをねらいとした。研修員からは、上記のとおり、高い評価を得ている。

令和8年度も、学校が向き合う多様化する生徒指導上の課題や指導の視点を把握しつつ、各研修が、対象となる教職員の経験年数や職務内容に応じた、資質の向上に資する内容となるよう、企画・実施する。

ウ 進路指導支援に関する事業

(ア) 目的

関係各方面と協力し、進路情報や指導の方法・事例等を集約して共有と活用を図り、学校の進路指導を支援することを目的とし、次の3点を支援事業の重点とする。

- a キャリア教育の理念に立脚し、各学校の教育方針に基づいた進路指導の体系化とその継続性を保つことができる進路指導体制の構築を支援する。

- b 進路指導に関する体系的理解や個別の指導方法の修得を支援する。
- c 各学校からの進路指導に関わる相談や支援の依頼に対応する。

(イ) 令和7年度研修等実績

研修名	目標	参加者	評価 1 比率
高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－	①キャリア教育の理念や基礎知識に関する理解を深める。 ②生徒のキャリア形成と自己実現のための支援について理解する。 ③教育課程全体を通じて推進するキャリア教育について理解する。	高特教員 14人	目標達成度 ①75.0% ②75.0% ③58.3% 内容満足度 75.0%
大学進学進路指導スキルアップ研修	①3年間を見通した大学進学に向けた進路指導の方法について理解する。 ②キャリア教育を踏まえた進路検討会の在り方について理解する。 ③個に応じた面談指導について考える。	高校教員 20人	目標達成度 ①75.0% ②80.0% ③70.0% 内容満足度 70.0%

◎ 評価と改善

「高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－」では、学習指導要領におけるキャリア教育の要として、特別活動を充実させるという視点で講義・演習を行った。講義では、ペアワークを通じてキャリア教育に関しての理解を深めることができた。演習では、各学校における現状や課題を共有し、目指したい生徒の姿を明確にした上で、キャリア教育の視点で目標を設定し、自校の特別活動の計画の分析を行った。参加者からは目標設定の重要性を理解できたという感想が多く寄せられた。

「大学進学進路指導スキルアップ研修」は、昨年度までの「高3担任進学指導スキルアップ研修」から研修名を改め、内容も大幅に変更した。キャリア教育と進路指導のつながりをはじめ、変わりゆく大学入試への対応、キャリア教育の視点を踏まえた進路検討会の在り方、個に応じた進路面談など、「対話」を軸に3年間を見通した進路指導の内容とした。今後も大学入試における変更が予測されていること、また、総合型選抜や学校推薦型選抜の定員が年々増加している傾向を踏まえ、最新の情報を取り入れながら内容を刷新し続けていくことが求められる。

(ウ) 静岡県の進路指導の実態把握

実態把握のために収集した資料等は以下のとおり。

- a 県内学校の進路指導に関わる実践資料
- b 県内外の進路指導に関わる情報や資料等
- c 文部科学省と文教政策に関わる情報・資料
- d 大学、専門学校、就職などの進路指導に関わる文献
- e キャリア教育に関する県内外の取組状況の調査及び資料

エ 情報教育に関する事業

(ア) 目的

情報教育に関する調査研究及び支援・啓発活動並びに環境整備等を行い、その推進を図る。

(イ) 事業内容

- a 情報教育及び授業における情報手段の活用に関する調査研究及び支援
- b 教員のICT活用指導力向上支援
- c 情報モラルに関する調査研究及び支援
- d 中山間地域の小規模校におけるICT活用推進事業への研究と協力

(ウ) 令和7年度研修等実績

研修種別	研 修 名	悉皆等	時 間
基本研修	初任者研修（小・中） （講義 教育の情報化） 6回	悉皆	1時間30分
専門研修	情報モラル教育実践研修（小・中・高・特・私・事）	希望	4時間
	プログラミング教育実践研修	希望	4時間
	技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修	希望	4時間
	高等学校情報科授業づくり基礎研修	希望	6時間
	情報リテラシーと学校図書館	希望	3時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修（基礎編）	希望	7時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修（発展編）	希望	3時間
そ の 他	生徒指導総合研修（小・中・高・特） （講義 情報モラルと生徒指導）	推薦	1時間
	マネジメント研修（小・中・高・特・事） （講義 情報セキュリティ）	推薦	1時間
	学校等支援研修 （教科に関わる研修 高等学校）		1時間

◎ 評価と改善

小中学校支援課においては、令和7年度もオンライン研修を継続し、「遠方からの参加がしやすく良い」といった感想をはじめ、研修員からの評価も高かった。今後、機器の操作に不慣れな教員もオンライン研修を効果的に受講できるよう工夫したい。「プログラミング教育実践研修」「技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修」において、義務教育におけるプログラミング教育に対応した研修を行うことができた。必修化されたプログラミング教育が着実に効果的に実施できるよう、多くの教員に研修に参加してもらうことが課題である。「情報モラル教育実践研修」「初任者研修」「生徒指導総合研修」においては情報モラル教育に関する研修を充実させることができ、県内の情報モラル教育の推進に寄与したと考える。

高等学校においては、令和元年度から高等学校学習指導要領共通教科情報における指導方法についての理解を深めるため、「高等学校共通教科『情報Ⅰ』基礎研修」改め「高等学校情報科授業づくり基礎研修」を開催している。その他、年次別研修の教科別研修や教科の希望研修において教科指導におけるICT活用について扱っている。また、教育課程研究委員会においては生成AIを活用した学習指導について研究している。

教育DX推進課が所管している「ICT活用研修（入門編）、（基礎編）、（実践編）」、さらには、静岡県授業づくりデータベースに公開されるICT活用事例、ICTを効果的に活用し「主体的・対話的で深い学び」を実現する実践事例動画等を通じ、研修と授業改善の面でICT活用事業に寄与している。

教員のICT活用指導力向上については、主体的・対話的で深い学びを実現するための効果的なICT活用の推進に向けて、センターHPを更新し、「GIGAスクール構想とICT活用資料」「プログラミング教材」をUPした。今後さらに研修内容の改善、充実を図っていく。

併せて、今後ますます重要となる情報活用能力について、各教科の指導を通じて育成に関する研修を充実していく。

オ 特別支援教育に関する事業

(7) 目的

特別支援教育に関する調査研究及び教職員の専門性向上のための研修運営、情報発信等による支援を行い、その推進を図る。

(イ) 令和7年度研修等実績

研 修 名	目 標	参加者	★評価1比率
知的障害のある子どもの算数（数学）の単元づくり ー子どもの思考に沿った授業デザインー	①学習指導要領に基づいた、知的障害のある子どもの国語の指導について ②得られた知識を基に、知的障害のある子どもの国語の単元づくりへ生かそうとする意欲を高める	小中特 84人	目標達成度 ①58.3% ②70.4% 内容満足度 58.0%
困難さを抱える子どものケース会議の進め方	①困難さを抱える子どものニーズの把握と支援についての理解を深める。 ②特別支援教育に関わる連携機関について理解を深め、必要な時に活用できるようにする。 ③ケース会議の開き方や進め方について理解し、今後の実践に生かそうとする意欲を高める。	幼小中高特 48人	目標達成度 ①82.6% ②60.9% ③89.1% 内容満足度 84.8%
自閉症の児童生徒と関わる先生のための指導法 ー自閉症・情緒障害特別支援学級担任スキルアップ研修・TEACCHプログラムに学ぶー	①自閉スペクトラム症の障害特性について理解することができる。 ②得られた知識を基に、自閉スペクトラム症の児童生徒への具体的な支援方法について、本人の立場に立って検討することができる。	小中特 99人	目標達成度 ①46.2% ②48.4% 内容満足度 57.0%
インクルーシブな教育の推進に向けて 私たちができること	①インクルーシブな教育の推進についての基本的な知識や理念を理解する。 ②「交流及び共同学習」の実践事例を参考に、インクルーシブな教育の推進に向けて、教職員ができることの可能性を見出すと共に、実践への意欲を高める。	特 81	目標達成度 ①57.2% ②35.7% 内容満足度 45.8%
子どもの特性に応じたICT活用～実践事例から学ぶ～	①特別な支援を必要とする子どもの特性に応じたICT活用について基本的な考え方や方法を理解する。 ②子どもの実態に応じた1人1台端末の活用の実践事例を参考に、実践への意欲を高める。	小中特 75人	目標達成度 ①49.3% ②55.9% 内容満足度 52.6%
各教科等を合わせた指導の授業づくり	①各教科等を合わせた指導の授業づくりを理解する。 ②得られた知識を基に、各教科等を合わせた指導の授業づくりへ生かそうとする意欲を高める。	小中特 98人	目標達成度 ①57.8% ②66.7% 内容満足度 68.9%

(ウ) 調査・研究業務

- a 平成30年度までの「新学習指導要領に対応した特別支援学校における授業改善に関する研究」と「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブック

クの検討」の成果について、校長会での説明や各種研修における紹介を行った。職務に応じた研修、新任特別支援学級等担当者研修、各年次別研修等で講義・演習を行い、学校現場に還元する視点で活用促進を図った。

- b 令和3年度までの「特別支援学校教員の授業プランに関する研究」の成果であるリーフレット等を、特別支援学校定期訪問での指導内容や年次別研修での授業づくりに関する講義・演習で活用した。
- c 『特別支援学校の魅力ある授業づくり』は、授業づくり支援課特別支援班が作成し、平成23年5月に公開し、その後も資料を追加してきている。学習指導要領が改訂されたが、資料は旧学習指導要領に基づき作成されているため、現行のものとの整合性がとれず改訂が必要となった。また、学習指導要領の目標や内容が「資質・能力の三つの柱」に整理されたことや、「主体的・対話的で深い学び」、「個別最適な学びと協働的な学び」など、新たな考え方や文言も文科省から示された。令和7年度の定期訪問において、各校から授業づくりに関する情報についてのニーズを聞き取り、資料作成に反映させている。令和8年4月より一部公開を開始している。令和8年度も改訂に向けて、継続して取り組んでいる。

(I) 情報収集・提供業務

情報収集	校内研究に関する調査・研究テーマを集約した。
情報提供	- ホームページによる情報提供 「授業づくりデータベース」の見直し - ユニバーサルデザインのリーフレット - 特別支援学級スタートブック - 通級指導教室スタートブック - 特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット - 動画資料「特別支援学校における1人1台端末活用のポイント」 1人1台端末活用のヒント～活用例～ 1人1台端末の「知る」「慣れる」「活用する」を支える授業参考事例 - 特別支援教育に関する研修や学校現場の取組について情報発信（Eジャーナル、教育新聞、教師の広場）

◎ 評価と改善

（研修について）

令和7年度においては、指導法や授業づくりに関する研修で、概ね6割から7割の内容満足度が得られた。また、子どものニーズに応じた連携・協力体制構築を扱った研修では、研修内容により差が見られ、講義と演習を組み合わせた形式の研修の方が満足度が高い傾向が見られた。また、開催時期や開催方法においても、オンライン3本、ハイブリット1本を夏期休業中に行ったため参加者を増やすことにつながり、研修内容を多くの参加者に伝えることができた。令和8年度においては、研修内容について現場のニーズを集めると共に、講師との日程調整の関係で夏期休業中前後に行う研修があるが、案内等を丁寧に行い参加者を確保するようにする。

（調査・研究について）

「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブック」、「特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット」等の研究成果物及び、改訂に取り組んだ『特別支援学校の魅力ある授業づくり』について、定期訪問やセンター内研修等において、継続して活用したり周知を図ったりしていく。

カ グローバル教育及び国際交流に関する事業

(7) 目的

グローバル化に対応できる資質・態度・知見を備えた人材を育成するための研究や情報収集を通じ、国際理解教育に対する理解を深めるとともに、学校支援等や様々な国際交流の機会を通して国際理解の推進を図る。

(イ) 令和7年度研修等実績

研 修 名	目 標	参加者	評価1 比率
小中学校外国語授業づくりスキルアップ研修	①学習指導要領に対応した小中学校外国語教育における授業づくりの視点を得ることができる。 ②教材やICTを効果的に活用した単元構想や授業展開など、小中学校外国語教育の授業改善の具体を理解する。 ③外国語科の評価について学び、指導と評価の一体化を図った授業づくりについて理解を深める。	小・中・特 教員 32人	目標達成度 ①67.7% ②40.0% ③64.5% 内容満足度 93.5%
CAN-DOリストに基づく単元構想研修	①CAN-DOリストに基づく言語活動を中心とした授業づくりについて理解する。 ②言語活動を中心とした授業における評価の在り方について理解する。 ③指導と評価が有機的につながる単元構想について考える。	中・高・特 教員 22人	目標達成度 ①66.7% ②66.7% ③66.7% 内容満足度 72.2%

◎ 評価と改善

「小中学校外国語授業づくりスキルアップ研修」は終日対面研修で開催された。午前は講演、午後は午前中の講演の内容を踏まえた演習を行い、小学校外国語活動/外国語科における授業づくりのスキルアップを図った。終日講師と双方向のやり取りが実現できたことが貴重な機会となった。今後はICTの活用も一つの視点として研修内容を深めていきたい。

グローバルな視点と地域への関心を併せ持ち、国際社会や地域に貢献できる人材の育成が求められている状況を鑑み、オンラインでの「CAN-DOリストに基づく単元構想研修」を実施した。国際的な基準であるヨーロッパ参照枠CEFRを参考とした学習指導要領の目標に基づく、言語活動を中心とした単元構想の在り方に関する研修を行い、グローバル社会で活躍する人材の育成を図った。

また、「新時代に対応した英語指導力向上サポート研修」として、学び続ける教員を支援するオンライン情報共有サイト（GRID）を活用し、グローバル社会で求められる資質・能力等について、大学やグローバル企業等から講師を招聘し、オンラインセミナーやオンラインオフスアワーを実施した。昨年度に引き続き、小中においては年7回、高校では年11回（同上）開催し、異校種の教員教員が参加出来るようにすることで、お互いの意見を交換する場を得た。令和8年度も引き続き、国際理解教育の視点での研修を企画する。

(6) 教育に関する研究・調査に関する事業

ア 研究調査事業

(7) 目的

教育に関する諸課題の解決に向けた学校や教職員の取組を支援する実証的、実践的な研究等を行い、その成果を学校等に還元することによって、静岡県教育の発展に資する。

(イ) 研究・調査のテーマ

先見性と時代のニーズに応える研究及び研修と一体化した研究を基本とし、当センターの機能を十分に生かして、次に掲げる研究・調査を行っている。研究等を進めるに当たっては、学校での課題を十分に把握するとともに、先進的な研究については、原則として仮説を設定し、その検証のために、必要に応じて学校、教員に協力を依頼したり、大学教授などに指導・助言を仰いだりしている。

a 令和7年度実績

研 究 テ ー マ		担当課（班）等
次期学習指導要領改訂を見据え、社会の変化に対応した教育の再構築に向けた児童生徒と教員の資質・能力の育成に資する研究	児童生徒のウェルビーイングのために「学びに向かう力（非認知能力を含む）」を高める学びの土壌づくり	SCoPEプロジェクト
	「研修観の転換」を踏まえた研修体系開発	研修体系PT
不登校支援の充実に向けた研究 一学校が関係機関と連携・協働によるシームレスな支援を行うためにー		教育相談課
「主体的に学習に取り組む態度」の育成に焦点をあてた授業改善に関する研究		小中学校支援課

b 令和8年度計画

研 究 テ ー マ		担当課等
次期学習指導要領改訂を見据え、社会の変化に対応した教育の再構築に向けた児童生徒と教員の資質・能力の育成に資する研究	児童生徒のウェルビーイングのために「学びに向かう力（非認知能力を含む）」を高める学びの土壌づくり	SCoPEプロジェクト
	「研修観の転換」を踏まえた研修体系開発	研修体系PT

◎ 評価と改善

「研究報告会」の実施について

研究成果や情報等を学校現場の教職員等へ還元・発信することを目的に「研究報告会」を実施する。また、各研究に対して所員が評価を行い、当年度の研究のまとめに生かしたり、次年度の研究計画の改善につなげたりする。令和7年度は、前年度、前々年度に続いて県内教職員を対象に参加を募り、開催した。さらに、より研究内容を県内に広めるために、オンデマンド形式で研究報告の配信を行っている。オンデマンド形式での配信を1年間とすることで、教職員が業務の都合に合わせて視聴できる環境を整え、研究成果の活用促進を図っている。

研究成果の広報及び情報共有について

平成21年度から、研究成果に加え、センターの事業報告等教育活動の支援となる内容も含め研究紀要を作成している。また、作成した研究紀要（令和2年度は年度内で修了する研究がないため、研究中間報告を作成）は、研究成果の広報及び情報共有を目的として、過去の研究内容も含めてホームページに掲載している。

さらに、研究成果を生かした研修及び学校等への支援を行い、多くの学校等で活用されるよう、研究成果の活用促進を図っている。このように、研究報告会の開催や研究紀要の公開等を通して研究成果の共有を図るとともに、研修や学校支援に生かすことで研究成果の活用促進に努めている。

c 研究報告会の参加状況

年度	開催方法	参加人数	オンデマンド視聴
令和6年度	オンライン	94名	77回
令和7年度	オンライン	175名	61回

※令和7年度のオンデマンド視聴は、3月時点の視聴回数である

(7) その他その目的を達成するために必要な事業

ア 全国学力・学習状況調査に関する研究業務

(7) 目的

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、課題を明確にするとともに改善方策等を検討する。検討した改善方策等を市町教育委員会及び学校に普及する。

(イ) 内容

a 全国学力・学習状況調査分析会

(a) 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の状況を把握し、課題に対する改善方法を検討した。

(b) 本県の状況や課題等をスライド資料にまとめて報告、資料配布した。

b 「チア・アップシート」の作成と活用

全国学力・学習状況調査（小中学校・国語、算数/数学、理科）の問題のうち、主として、課題がみられるものについて、類似問題等を作成し、解答例や解説を加えて示した。それを総合教育センターホームページ「静岡県の授業づくり」データベース内に掲載した。（令和7年度追加掲載シート数は下表のとおり）

教科	小学校	中学校
国語	16シート	10シート
算数/数学	17シート	13シート
理科	3シート	6シート

◎ 評価と改善

全国学力・学習状況調査の問題・結果を分析し、資質・能力を育成する授業改善に向けた資料を作成した。分析結果を学力向上連絡協議会で報告するとともに、作成した資料を市町教育委員会に提供した。配布した資料は、授業改善を推進するための一助となったとの意見があった。また、年次別研修等において授業改善への具体的な指導・助言を行った。

「チア・アップシート」を、各研修において紹介し、活用を促した。学校は、それぞれの目的に応じて活用し、授業改善及び校内研修の充実のために役立てているとの報告を受けている。

令和7年度も、「資質・能力を育成する魅力ある授業づくり」を目指し、実態に即した取組をするとともに、授業改善の推進を図っていく。

(8) 施設の利用状況

ア 研修室等の利用状況（施設開放による利用は除く）

研修室名	令和6年度			令和7年度		
	使用可能日数	使用日数	使用率(%)	使用可能日数	使用日数	使用率(%)
講堂	243	109.5	45.1	242	79.0	32.6
大研修室	243	177.5	73.0	242	183.0	75.6
研修室1	243	138.5	57.0	242	136.5	56.4
研修室2	243	119.5	49.2	242	115.0	47.5

研 修 室 3	243	154.0	63.4	242	135.5	56.0
研 修 室 4	243	188.0	77.4	242	169.5	56.0
研 修 室 5	243	156.0	64.2	242	132.5	54.8
研 修 室 6	243	129.5	53.3	242	114.0	47.1
研 修 室 7	243	134.0	55.1	242	113.0	46.7
研 修 室 8	243	151.0	62.1	242	131.0	54.1
研 修 室 9	243	144.5	59.5	242	142.0	58.7
研 修 室 10	243	162.0	66.7	242	149.5	61.8
研 修 室 11	243	123.5	50.8	242	104.5	43.2
情 報 学 習 室	243	143.0	58.8	242	142.5	58.9
情報研修室1	243	112.0	46.1	242	91.0	37.6
情報研修室2	243	138.0	56.8	242	126.0	52.1
情報研修室3	243	112.0	46.1	242	90.5	37.4
平 均		140.7			126.8	

※使用可能日数は土、日、祝日、年末年始を除いた日数を基準とする。

※使用日数は、講堂～研修室10については半日使用した場合を0.5日でカウントした累計、情報研修室については1日単位でカウントとしている。

イ 宿泊棟の利用状況

区 分	年間宿泊日数	年間宿泊人数
4年度	24	524
5年度	19	371

◎ 評価と改善

新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、県教育委員会やセンター主催の研修会、会議等を実施した。オンライン研修の充実とともに、教員の多忙化や家庭事情等を考慮し、令和4年度から宿泊が必須の研修を廃止したことから宿泊棟の利用状況は減少した。施設設備の老朽化により宿泊機能を継続するには莫大な維持管理費が必要となるため令和5年度末を持って宿泊棟の機能を停止した。今後は、全庁的に宿泊棟の利活用を検討していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
教育関係職員の研修に関する事業	静岡県総合教育センターの設置及び使用料に関する条例(平成7年静岡県条例第33号)
教育情報の収集及び提供に関する事業	〃
教育相談に関する事業	〃
生涯学習の推進に関する事業	〃
教育に関する専門的事項の指導に関する事業	〃
教育に関する研究及び調査に関する事業	〃
その他その目的を達成するために必要な事業	〃

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	11人	
40歳以上50歳未満	46人	
50歳以上56歳未満	10人	
56歳以上61歳未満	3人	
61歳以上	3人	暫定再任用職員(2) 定年后再任用短時間勤務職員(1)
計	75人	平均年齢44歳6か月

健康管理

1 令和7年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 74人
	職員数 74人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和8年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 0 人
D 2		要経過観察	4 3 人
D 3		医 療 不 要	1 2 人
区 分 者 計			7 5 人
未区分者数			0 人
合 計			7 5 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	0人
イ	新規採用	0人
ウ	自己都合による未受診	0人
エ	その他の	0人
	()	

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総務企画課	研修課	特別支援課	教育相談課	小中学校支援課	高等学校支援課	計
所 在 地		掛川市富部456番地						
担当区域		県内全域						
配置職員	所長	1						1
	副所長	1						1
	部長		1			1		2
	参事兼課長	1		1		1		3
	課長		1		1		1	3
	班長	2	1	1	1	2	4	11
	教育主幹			1	1		7	9
	教育主査	3	4	3	1	7	12	30
	教育主任					1		1
	暫定再任用職員(技)		1				1	2
	定年前再任用短時間勤務職員(技)						1	1
	主査	3	1					4
	主任	5						5
	主事	2						2
	会計年度任用職員	(7)	(5)	(2)	(16)		(3)	(33)
計		18(7)	9(5)	6(2)	4(16)	12	26(3)	75(33)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料			
項 01使用料	1,508,140	1,480,140	28,000
目 09教育使用料	1,508,140	1,480,140	28,000
01総合教育センター使用料	1,508,140	1,480,140	28,000
08庁舎等使用料	1,415,300	1,387,300	28,000
	92,840	92,840	0
款 10財産収入	2,115,202	2,115,202	0
項 01財産運用収入	2,115,202	2,115,202	0
目 01財産貸付収入	2,115,202	2,115,202	0
01職員住宅貸付料	1,279,902	1,279,902	0
02土地貸付料	177,500	177,500	0
03建物貸付料	657,800	657,800	0
款 14諸収入	4,008,285	4,008,285	0
項 07雑入	4,008,285	4,008,285	0
目 02雑入	4,008,285	4,008,285	0
87保険料負担金	3,820,619	3,820,619	0
保険料負担金	29,280	29,280	0
非常勤職員	3,791,339	3,791,339	0
90雑収	187,666	187,666	0
雑収	174,081	174,081	0
古新聞・雑誌	13,585	13,585	0
計	7,631,627	7,603,627	28,000

執 行 状 況 調

(令和 6年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	98.1
0	0	0	0	100.0	98.1
0	0	0	0	100.0	98.1
0	0	0	0	100.0	98.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.6

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	1,401,450	1,386,250	11,600
項 01使用料	1,401,450	1,386,250	11,600
目 10教育使用料	1,401,450	1,386,250	11,600
01総合教育センター使用料	1,315,800	1,300,600	11,600
08庁舎等使用料	85,650	85,650	0
款 10財産収入	835,300	835,300	0
項 01財産運用収入	835,300	835,300	0
目 01財産貸付収入	835,300	835,300	0
02土地貸付料	177,500	177,500	0
03建物貸付料	657,800	657,800	0
款 14諸収入	3,732,643	3,732,643	0
項 07雑入	3,732,643	3,732,643	0
目 02雑入	3,732,643	3,732,643	0
90保険料負担金	3,612,072	3,612,072	0
非常勤職員	3,612,072	3,612,072	0
93雑収	120,571	120,571	0
雑収	112,200	112,200	0
古新聞・雑誌	8,371	8,371	0
計	5,969,393	5,954,193	11,600

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	3,600	3,600	100.0	99.1
0	0	3,600	3,600	100.0	99.1
0	0	3,600	3,600	100.0	99.1
0	0	3,600	3,600	100.0	99.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	3,600	3,600	100.0	99.8

現金出納調

総合教育センター

(令和 6年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及 び 枚 数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 798,500	円 798,500	円 798,500	円 0	円 798,500 140 枚	円 798,500 140 枚
計	0	798,500	798,500	798,500	0	798,500 140 枚	798,500 140 枚

現金出納調

総合教育センター

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚 数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 691,800	円 691,800	円 689,400	円 2,400	円 691,800 121 枚	円 689,400 120 枚
計	0	691,800	691,800	689,400	2,400	691,800 121 枚	689,400 120 枚

預 金 調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012011	静岡県総合教育センター 資金前渡者 持山 育央	0	資金前渡口座
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012022	(自振口) 静岡県総合教育センター 資金前渡者 持山 育央	0	自動振替口座
島田掛川信用金庫 桜木支店	無利息型 普通預金	0230564	払込金資金前渡者 静岡県総合教育センター 所長 持山 育央	0	払込金 資金前渡口座
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年2月28日現在)

(単位:枚、円)

R6.4.1～R7.3.31

R7.4.1～R8.2.28

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度								摘 要
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券	10円券	8	80	50	500	21	210	37	370	30	300	20	200	47	470	地教委、学校等連絡・通知
	20円券	0	0	72	1,440	72	1,440	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	50円券	15	750	0	0	11	550	4	200	0	0	2	100	2	100	地教委、学校等連絡・通知
	63円券	1	63	0	0	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	84円券	28	2,352	0	0	28	2,352	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	85円券	0	0	1	85	0	0	1	85	0	0	0	0	1	85	地教委、学校等連絡・通知
	100円券	8	800	20	2,000	14	1,400	14	1,400	10	1,000	14	1,400	10	1,000	地教委、学校等連絡・通知
	110円券	0	0	31	3,410	15	1,650	16	1,760	0	0	4	440	12	1,320	地教委、学校等連絡・通知
	120円券	2	240	0	0	2	240	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	260円券	89	23,140	40	10,400	67	17,420	62	16,120	0	0	62	16,120	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	270円券	0	0	0	0	0	0	0	0	50	13,500	0	0	50	13,500	地教委、学校等連絡・通知
	300円券	0	0	72	21,600	72	21,600	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	350円券	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3,500	0	0	10	3,500	地教委、学校等連絡・通知
		0	0		0		0	0	0		0		0	0	0	
計		/	27,425	/	39,435	/	46,925	/	19,935	/	18,300	/	18,260	/	19,975	
タクシー チケット	掛川タクシー	26	/	0	/	1	/	25	/	0	/	1	/	24	/	研修講師送迎
計		26	/	0	/	1	/	25	/	0	/	1	/	24	/	

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
公立学校共済組合掛金等	円 0	円 2,078,928	円 2,078,928	円 0	
教職員互助組合掛金等	0	44,737	44,737	0	
所得税	225,293	4,135,243	4,133,239	227,297	
県市町村民税	12,000	147,500	145,800	13,700	
保証金	82,780	0	0	82,780	
計	320,073	6,406,408	6,402,704	323,777	

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
公立学校共済組合掛金等	円 0	円 2,101,015	円 2,101,015	円 0	
教職員互助組合掛金等	0	15,299	15,299	0	
所得税	227,297	4,544,052	4,085,237	686,112	
県市町村民税	13,700	119,800	120,300	13,200	
保証金	82,780	0	0	82,780	
計	323,777	6,780,166	6,321,851	782,092	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 10 警察費	円	円	円	
	4,500	4,500	0	
項 02 警察活動費	4,500	4,500	0	
目 01 警察活動費	4,500	4,500	0	
10 需用費	4,500	4,500	0	
01 その他の需用費	4,500	4,500	0	
款 11 教育費	280,021,271	280,021,271	0	
項 02 教育委員会費	268,975,433	268,975,433	0	
目 02 教育総務費	70,234,604	70,234,604	0	
01 報酬	35,559,258	35,559,258	0	
03 非常勤職員報酬	35,559,258	35,559,258	0	
03 職員手当等	12,398,491	12,398,491	0	
01 その他の職員手当等	12,398,491	12,398,491	0	
04 共済費	6,843,257	6,843,257	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	6,843,257	6,843,257	0	
07 報償費	4,001,015	4,001,015	0	
01 その他の報償費	3,981,015	3,981,015	0	
02 買上金	20,000	20,000	0	
08 旅費	6,560,319	6,560,319	0	
01 その他の旅費	4,185,048	4,185,048	0	
02 普通旅費	2,375,271	2,375,271	0	
10 需用費	3,721,434	3,721,434	0	
01 その他の需用費	3,677,000	3,677,000	0	
02 食糧費	44,434	44,434	0	
11 役務費	91,000	91,000	0	
13 使用料及び賃借料	798,090	798,090	0	
17 備品購入費	188,650	188,650	0	
18 負担金、補助及び交付金	73,090	73,090	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 03 教育管理費	円 14,426,303	円 14,426,303	円 0	
07 報償費	61,000	61,000	0	
01 その他の報償費	61,000	61,000	0	
08 旅費	414,169	414,169	0	
01 その他の旅費	8,260	8,260	0	
02 普通旅費	405,909	405,909	0	
10 需用費	1,359,300	1,359,300	0	
01 その他の需用費	1,359,300	1,359,300	0	
11 役務費	1,017,454	1,017,454	0	
12 委託料	5,357,000	5,357,000	0	
13 使用料及び賃借料	189,380	189,380	0	
14 工事請負費	6,028,000	6,028,000	0	
目 04 教育厚生費	151,063	151,063	0	
01 報酬	120,000	120,000	0	
03 非常勤職員報酬	120,000	120,000	0	
08 旅費	3,710	3,710	0	
02 普通旅費	3,710	3,710	0	
10 需用費	4,950	4,950	0	
01 その他の需用費	4,950	4,950	0	
11 役務費	9,003	9,003	0	
18 負担金、補助及び交付金	13,400	13,400	0	
目 06 総合教育センター費	184,163,463	184,163,463	0	
01 報酬	31,668,418	31,668,418	0	
03 非常勤職員報酬	31,668,418	31,668,418	0	
03 職員手当等	2,241,307	2,241,307	0	
01 その他の職員手当等	2,241,307	2,241,307	0	
04 共済費	105,588	105,588	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	105,588	105,588	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07 報償費	2,467,800	2,467,800	0	
01 その他の報償費	2,467,800	2,467,800	0	
08 旅費	5,223,884	5,223,884	0	
01 その他の旅費	2,299,544	2,299,544	0	
02 普通旅費	2,924,340	2,924,340	0	
10 需用費	20,245,747	20,245,747	0	
01 その他の需用費	20,243,747	20,243,747	0	
02 食糧費	2,000	2,000	0	
11 役務費	7,619,219	7,619,219	0	
12 委託料	84,380,878	84,380,878	0	
13 使用料及び賃借料	28,744,012	28,744,012	0	
17 備品購入費	1,152,910	1,152,910	0	
18 負担金、補助及び交付金	272,900	272,900	0	
26 公課費	40,800	40,800	0	
項 03 小学校費	1,539,899	1,539,899	0	
目 01 教職員費	1,539,899	1,539,899	0	
08 旅費	1,539,899	1,539,899	0	
02 普通旅費	1,539,899	1,539,899	0	
項 04 中学校費	59,686	59,686	0	
目 02 中学校管理費	59,686	59,686	0	
10 需用費	59,686	59,686	0	
01 その他の需用費	59,686	59,686	0	
項 07 特別支援学校費	25,920	25,920	0	
目 02 特別支援学校管理費	25,920	25,920	0	
08 旅費	25,920	25,920	0	
02 普通旅費	25,920	25,920	0	
項 08 学校教育費	8,519,983	8,519,983	0	
目 01 高校教育費	8,387,255	8,387,255	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 報酬	円 5,654,000	円 5,654,000	円 0	
03 非常勤職員報酬	5,654,000	5,654,000	0	
03 職員手当等	692,000	692,000	0	
01 その他の職員手当等	692,000	692,000	0	
04 共済費	1,270,540	1,270,540	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,270,540	1,270,540	0	
07 報償費	319,000	319,000	0	
01 その他の報償費	319,000	319,000	0	
08 旅費	305,965	305,965	0	
01 その他の旅費	75,940	75,940	0	
02 普通旅費	230,025	230,025	0	
13 使用料及び賃借料	145,750	145,750	0	
目 04 健康体育費	132,728	132,728	0	
07 報償費	66,000	66,000	0	
01 その他の報償費	66,000	66,000	0	
08 旅費	13,578	13,578	0	
01 その他の旅費	2,112	2,112	0	
02 普通旅費	11,466	11,466	0	
10 需用費	8,000	8,000	0	
01 その他の需用費	8,000	8,000	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	45,150	45,150	0	
項 09 社会教育費	900,350	900,350	0	
目 01 社会教育費	900,350	900,350	0	
08 旅費	3,000	3,000	0	
02 普通旅費	3,000	3,000	0	
11 役務費	19,000	19,000	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	878,350	878,350	0	
計	280,025,771	280,025,771	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 7年度)

(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 11 警察費	円 3,600	円 3,600	円 0	
項 02 警察活動費	3,600	3,600	0	
目 01 警察活動費	3,600	3,600	0	
10 需用費	3,600	3,600	0	
01 その他の需用費	3,600	3,600	0	
款 12 教育費	293,296,380	233,097,840	60,198,540	
項 02 教育委員会費	281,530,293	223,020,152	58,510,141	
目 02 教育総務費	71,771,929	60,554,482	11,217,447	
01 報酬	35,911,197	28,606,222	7,304,975	
03 非常勤職員報酬	35,911,197	28,606,222	7,304,975	
03 職員手当等	13,042,883	13,040,760	2,123	
01 その他の職員手当等	13,042,883	13,040,760	2,123	
04 共済費	7,776,189	6,364,823	1,411,366	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	7,776,189	6,364,823	1,411,366	
07 報償費	3,114,000	2,423,295	690,705	
01 その他の報償費	3,114,000	2,423,295	690,705	
08 旅費	6,429,660	5,272,584	1,157,076	
01 その他の旅費	4,142,000	3,393,587	748,413	
02 普通旅費	2,287,660	1,878,997	408,663	
10 需用費	4,214,000	3,773,258	440,742	
01 その他の需用費	4,181,000	3,740,401	440,599	
02 食糧費	33,000	32,857	143	
11 役務費	50,000	41,140	8,860	
13 使用料及び賃借料	1,116,000	936,070	179,930	
18 負担金、補助及び交付金	118,000	96,330	21,670	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
目 03 教育管理費	18,511,884	6,306,068	12,205,816	
07 報償費	653,000	389,000	264,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	653,000	389,000	264,000	
08 旅費	1,472,240	981,896	490,344	
01 その他の旅費	235,000	80,104	154,896	
02 普通旅費	1,237,240	901,792	335,448	
10 需用費	1,561,644	1,561,644	0	
01 その他の需用費	1,560,644	1,560,644	0	
02 食糧費	1,000	1,000	0	
11 役務費	286,000	282,328	3,672	
12 委託料	4,691,000	2,970,000	1,721,000	
13 使用料及び賃借料	300,000	121,200	178,800	
14 工事請負費	9,548,000	0	9,548,000	
目 04 教育厚生費	120,000	0	120,000	
01 報酬	120,000	0	120,000	
03 非常勤職員報酬	120,000	0	120,000	
目 06 総合教育センター費	191,126,480	156,159,602	34,966,878	
01 報酬	32,614,000	27,652,139	4,961,861	
03 非常勤職員報酬	32,614,000	27,652,139	4,961,861	
03 職員手当等	2,580,000	2,579,536	464	
01 その他の職員手当等	2,580,000	2,579,536	464	
04 共済費	113,000	112,341	659	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	113,000	112,341	659	
07 報償費	2,475,000	2,000,000	475,000	
01 その他の報償費	2,475,000	2,000,000	475,000	
08 旅費	4,387,000	3,618,296	768,704	
01 その他の旅費	2,118,000	1,760,391	357,609	
02 普通旅費	2,269,000	1,857,905	411,095	
10 需用費	24,891,000	15,840,851	9,050,149	
01 その他の需用費	24,888,000	15,837,851	9,050,149	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 食糧費	円 3,000	円 3,000	円 0	
11 役務費	7,826,000	5,220,593	2,605,407	
12 委託料	87,164,600	74,963,301	12,201,299	
13 使用料及び賃借料	28,607,230	23,737,295	4,869,935	
17 備品購入費	177,650	177,650	0	
18 負担金、補助及び交付金	268,000	242,600	25,400	
26 公課費	23,000	15,000	8,000	
項 03 小学校費	900,000	795,909	104,091	
目 01 教職員費	900,000	795,909	104,091	
08 旅費	900,000	795,909	104,091	
02 普通旅費	900,000	795,909	104,091	
項 07 特別支援学校費	44,400	44,400	0	
目 02 特別支援学校管理費	44,400	44,400	0	
08 旅費	44,400	44,400	0	
01 その他の旅費	18,480	18,480	0	
02 普通旅費	25,920	25,920	0	
項 08 学校教育費	9,907,687	8,463,459	1,444,228	
目 01 高校教育費	9,733,403	8,290,535	1,442,868	
01 報酬	5,195,000	4,513,327	681,673	
03 非常勤職員報酬	5,195,000	4,513,327	681,673	
03 職員手当等	778,000	778,000	0	
01 その他の職員手当等	778,000	778,000	0	
04 共済費	1,236,899	910,498	326,401	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,236,899	910,498	326,401	
07 報償費	315,000	253,000	62,000	
01 その他の報償費	315,000	253,000	62,000	
08 旅費	459,504	378,210	81,294	
01 その他の旅費	219,224	192,179	27,045	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	240,280	186,031	54,249	
13 使用料及び賃借料	1,749,000	1,457,500	291,500	
目 02 義務教育費	38,759	38,759	0	
10 需用費	38,759	38,759	0	
01 その他の需用費	38,759	38,759	0	
目 04 健康体育費	135,525	134,165	1,360	
07 報償費	66,000	66,000	0	
01 その他の報償費	66,000	66,000	0	
08 旅費	20,575	19,615	960	
01 その他の旅費	9,000	8,040	960	
02 普通旅費	11,575	11,575	0	
10 需用費	3,000	3,000	0	
01 その他の需用費	3,000	3,000	0	
13 使用料及び賃借料	45,950	45,550	400	
項 09 社会教育費	914,000	773,920	140,080	
目 01 社会教育費	914,000	773,920	140,080	
08 旅費	13,000	13,000	0	
02 普通旅費	13,000	13,000	0	
11 役務費	22,000	22,000	0	
12 委託料	879,000	738,920	140,080	
計	293,299,980	233,101,440	60,198,540	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和5年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	935,000	5,357,000	0
				06総合教育センター費	87,632,251	84,380,878	0
			05高等学校費	02高等学校管理費	158,400	0	0
			07特別支援学校費	02特別支援学校管理費	369,600	0	0
			09社会教育費	01社会教育費	885,170	878,350	0
計					89,980,421	90,616,228	0
(14)工事請負費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	2,662,000	6,028,000	0
計					2,662,000	6,028,000	0
(16)公有財産購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17)備品購入費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	06総合教育センター費	148,720	1,152,910	0
				02教育総務費	0	188,650	0
計					148,720	1,341,560	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	110,000	73,090	0
				04教育厚生費	0	13,400	0
				06総合教育センター費	150,880	272,900	0
計					260,880	359,390	0
(21)補償、補填及び賠償金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0	0
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち、令和6年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	12教育費	02教育委員会費	03教育管理費	2,970,000	0
				06総合教育センター費	74,963,301	0
			09社会教育費	01社会教育費	738,920	0
計					78,672,221	0
(14)工事請負費	01一般会計	12教育費	02教育委員会費	03教育管理費	0	0
計					0	0
(16)公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17)備品購入費	01一般会計	12教育費	02教育委員会費	06総合教育センター費	177,650	0
計					177,650	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	12教育費	02教育委員会費	02教育総務費	96,330	0
				06総合教育センター費	242,600	0
計					338,930	0
(21)補償、補填及び賠償金	01一般会計	12教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内 容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 機械警備 業務	東京都渋谷区 神宮前1-5-1 セコム 株式会社	990,000	(990,000) 198,000	0	(990,000) 198,000	随 契	2.4.1 ～ 7.3.31	(支出済累計額) 6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 (小計)	円 (957,000) 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 (198,000)	執務室等の監視 機械警備対象室 10室	R 2 長期 随契一号(少額)
2	生涯学習情報 発信システム 保守業務	浜松市中央区 和地山3-1-7 株式会社浜名湖 国際脳センター	2,635,050	(2,635,050) 878,350	0	(2,635,050) 878,350	随 契	6.4.1 ～ 9.3.31	(支出済累計額) 6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.24 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.18 (小計)	円 (738,920) 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 111,512 69,712 69,712 69,718 (878,350)	静岡県生涯学習 情報発信システム 「まなぼっと」の保守 及びシステム改善	R 6 長期 随契二号(不適)
3	24時間子ども SOSダイヤル 業務	東京都千代田区 九段南1-6-5 ダイヤル・サービス 株式会社	8,965,000	5,169,912	0	5,169,912	一 般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.28 (小計)	430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 430,826 (5,169,912)	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応	
4	施設等管理 業務	静岡市葵区 鷹匠2-23-9 静岡ビル保善 株式会社	52,591,000	51,700,000	0	51,700,000	一 般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.21 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.21 (小計)	3,604,700 4,413,200 4,576,000 5,095,200 5,513,200 4,273,500 2,999,700 4,308,700 4,572,700 5,198,600 3,980,900 3,163,600 (51,700,000)	電気、空調設備 の運転、管理、点検 給排水、ガス、消防 設備の管理、点検 常駐警備及び 施設等の維持補修 施設開放業務 A: 建物延面積 20444.75㎡	
5	清掃業務	静岡市葵区 千代田7-1-43 ロフテイ 株式会社	13,902,812	13,750,000	0	13,750,000	一 般	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.31 6.8.30 6.9.30 6.10.31 6.11.29 6.12.26 7.1.31 7.2.28 7.3.31 7.4.28 (小計)	957,000 957,000 957,000 2,090,000 957,000 957,000 957,000 957,000 957,000 2,090,000 957,000 957,000 (13,750,000)	建物の日常清掃 及び定期清掃 A: 清掃面積 19,435㎡	
	計	5件	79,083,862	71,696,262	0	71,696,262	0			71,696,262		

(令和6年度)

-57-

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
12	(事務関係) 可燃物収集・ 運搬及び処分 業務	浜 松 市 天 竜 区 二 俣 町 二 俣 41 株 式 会 社 リサイクルクリーン	円 84,920	 84,920	 0	円 84,920	随 契	 6.4.2 ～ 7.3.31	 6.5.31 7,392 6.6.28 8,140 6.7.31 6,512 6.8.30 6,512 6.9.30 6,828 6.10.31 5,297 6.11.29 7,031 6.12.26 5,667 7.1.31 5,896 7.2.28 5,658 7.3.31 5,790 7.4.21 6,617 (小計) (77,340)	 可燃物の収集運搬 処理 可燃物 週1回	随 契 一 号 (少 額)	
13	産 業 廃 棄 物 (バッテリー類) 収集・運搬及び 処 分 業 務	浜 松 市 中 央 区 篠 原 町 9254-2 株 式 会 社 太 洋 サ ー ビ ス	 78,100	 68,200	 0	 68,200	随 契	 6.6.19 ～ 6.9.30	 6.9.13 (小計)	 68,200 (68,200)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 ニカド電池 1個 無停電電源装置用 バッテリー 2台	随 契 一 号 (少 額)
14	建 築 基 準 法 第12条に基づく 定 期 点 検 業 務	掛 川 市 清 崎 1 0 4 - 4 福 田 一 級 建 築 士 事 務 所	 1,672,000	 1,485,000	 0	 1,485,000	指 名	 6.9.18 ～ 7.3.14	 7.4.11 (小計)	 1,485,000 (1,485,000)	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を 点検 N:建築 4棟 建築設備 4棟 防火設備 3棟	
15	防 災 管 理 点 検 業 務	掛 川 市 本 所 4 1 - 1 鈴 与 技 研 株 式 会 社 西 部 営 業 所	 267,300	 259,600	 0	 259,600	随 契	 6.11.14 ～ 7.1.31	 7.2.4 (小計)	 259,600 (259,600)	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随 契 一 号 (少 額)
16	産 業 廃 棄 物 (蛍光灯・水銀灯) 収集・運搬及び 処 分 業 務	山 梨 県 中 巨 摩 郡 昭 和 町 清 水 新 居 9 6 2 - 2 株 式 会 社 ホ ク セ イ	 42,218	 42,218	 0	 42,218	随 契	 6.12.19 ～ 7.3.21	 7.2.13 (小計)	 40,986 (40,986)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管66kg 廃水銀灯2kg	随 契 一 号 (少 額)
17	内 壁 打 診 調 査 業 務 委 託	静 岡 市 駿 河 区 小 黒 3 - 6 - 9 企 業 組 合 針 谷 建 築 事 務 所	 1,320,000	 1,320,000	 0	 1,320,000	指 名	 7.2.18 ～ 7.3.25	 7.4.21 (小計)	 1,320,000 (1,320,000)	エントランスホール 及びロビーの内壁 タイルの浮きや欠損 を打診調査	
	計	6件	3,464,538	3,259,938	0	3,259,938				3,251,126		
	事務関係計	17件	94,690,156	86,753,040	0	86,753,040				86,744,228		
18	掛川千羽教職員 住 宅 用 地 測 量 業 務	浜 松 市 中 央 区 元 城 町 216-19 株 式 会 社 フ ジ ヤ マ	 4,345,000	 4,070,000	 -198,000	 3,872,000	指 名	 6.9.18 ～ 7.3.14	 7.4.21 (小計)	 3,872,000 (3,872,000)	掛川千羽教職員住宅 の用地測量業務	
	工事関係計	1件	4,345,000	4,070,000	-198,000	3,872,000				3,872,000		
	合 計	18件	99,035,156	90,823,040	-198,000	90,625,040				90,616,228		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内 容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 生涯学習情報 発信システム 保守業務	浜松市中央区 和地山3-1-7 株式会社浜名湖 国際頭脳センター	円 2,635,050	 (2,635,050) 878,350	 0	円 (2,635,050) 878,350	随 契	 6.4.1) 9.3.31	(支出済累計額) 7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.23 8.1.30 8.2.27 (小計)	円 (878,350) 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 69,712 111,512 69,712 (738,920)	静岡県生涯学習 情報発信システム 「まなぼっと」の保守 及びシステム改善	R 6 長期 随契二 号(不適)
2	24時間子ども SOSダイヤル 業務	東京都千代田区 九段南1-6-5 ダイヤル・サービス 株 式 会 社	8,111,400	5,055,600	0	5,055,600	一 般	7.4.1) 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.25 8.1.30 8.2.27 (小計)	421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 421,300 (4,213,000)	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応	
3	施設等管理 業務	静岡市葵区 鷹匠2-23-9 静岡ビル改善 株 式 会 社	54,597,400	54,098,000	0	54,098,000	一 般	7.4.1) 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.25 8.1.30 8.2.27 (小計)	3,153,700 4,683,800 4,779,500 5,809,100 5,579,200 4,430,800 3,153,700 4,527,600 4,726,700 5,798,100 (46,642,200)	・電気、空調設備 の運転、管理、点検 ・給排水、ガス、消防 設備の管理、点検 ・常駐、機械警備 及び施設等の維持 補修・施設開放 業務 A: 建物延面積 20444.75㎡	
4	清掃業務	静岡市清水区 下野西16-6 株 式 会 社 丸高フロンティア	13,885,300	13,860,000	0	13,860,000	不 随	7.4.1) 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.25 8.1.30 8.2.27 (小計)	1,026,300 1,026,300 1,026,300 1,798,500 1,026,300 1,026,300 1,026,300 1,026,300 1,026,300 1,798,500 (11,807,400)	建物の日常清掃 及び定期清掃 A: 清掃面積 19,435㎡	随契八 号(不適)
5	外構管理 業務	掛川市 南西郷1322-1 有 限 会 社 小 澤 造 園	10,890,000	10,450,000	0	10,450,000	一 般	7.4.1) 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.25 8.1.30 8.2.27 (小計)	409,200 536,800 1,100,000 2,585,000 1,507,000 459,800 2,750,000 297,000 297,000 169,400 (10,111,200)	除草、清掃 調整池、グランド等 管理 植栽管理 A: 83,819㎡	
6	浄化槽管理 業務	掛川市八坂 317-3 中 遠 環 境 保 全 株 式 会 社	1,089,000	1,089,000	0	1,089,000	指 名	7.4.1) 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 7.11.28 7.12.25 8.1.30 8.2.27 (小計)	90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 90,750 (907,500)	浄化槽の点検 (575人槽) 2週1回	
	計	6件	91,208,150	85,430,950	0	85,430,950				74,420,220		

委 託 料 に 関 する 調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
7	(事務関係) エレベーター 保守点検業務	神奈川県横浜市 神奈川区鶴屋町 3 - 3 3 - 8 ジ ャ パ ン エレベーター サービス神奈川 株 式 会 社	円 99,924	99,924	0	円 99,924	随 契	7.4.1 ∫ 8.3.31	7.5.30 29,502 7.6.30 6,402 7.7.31 6,402 7.8.29 6,402 7.9.30 6,402 7.10.31 6,402 7.11.28 6,402 7.12.25 6,402 8.1.30 6,402 8.2.27 (小計)	円 29,502 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 6,402 (87,120)	エレベーターの 保守点検 N: 1台	随契一号（少額）
8	ホームページ 環境保守業務	静岡県葵区 常盤町2丁目6-8 株式会社TOKAI コミュニケーションズ	773,300	773,300	0	773,300	随 契	7.4.1 ∫ 8.3.31	7.5.30 410,300 7.6.30 33,000 7.7.31 33,000 7.8.29 33,000 7.9.30 33,000 7.10.31 33,000 7.11.28 33,000 7.12.25 33,000 8.1.30 33,000 8.2.27 33,000 (小計)	410,300 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 33,000 (707,300)	総合教育センター ホームページ環境の 保守	随契一号（少額）
9	自動ドア 保守点 業	静岡県駿河区 東新田1-14-25 中 日 本 オート・ドア 株 式 会 社	44,000	44,000	0	44,000	随 契	7.4.1 ∫ 8.3.31	(小計)	(0)	自動ドアの保守点検 N: 自動ドアDS型 5基 点検1回	随契一号（少額）
10	産業廃棄物 収集・運搬及び 処分業務	掛 川 市 遊 家 9 2 6 サンワ環境整備 株 式 会 社	149,600	149,600	0	149,600	随 契	7.4.7 ∫ 8.3.31	7.7.4 37,400 7.9.10 37,400 7.11.28 37,400 (小計)	37,400 37,400 37,400 (112,200)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 収集・運搬 4車/年 処分 12㎡(3㎡×4回)/年	随契一号（少額）
11	可燃物収集・ 運搬及び処分 業	浜松市天竜区 二俣町二俣41 株 式 会 社 リサイクルクリーン	82,500	82,500	0	82,500	随 契	7.4.3 ∫ 8.3.31	7.5.21 6,265 7.6.30 7,277 7.7.31 5,931 7.8.29 7,541 7.9.30 6,089 7.10.31 5,966 7.11.28 7,717 7.12.25 6,001 8.1.30 6,336 8.2.27 6,124 (小計)	6,265 7,277 5,931 7,541 6,089 5,966 7,717 6,001 6,336 6,124 (65,247)	可燃物の収集運搬 処理 可燃物 週1回	随契一号（少額）
12	建築基準法 第12条に基づく 定期点検 業	掛 川 市 清 崎 1 0 4 - 4 福 田 一 級 建 築 士 事 務 所	1,177,000	1,067,000	0	1,067,000	随 契	7.8.29 ∫ 8.3.6	(小計)	(0)	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を点検 N: 建築設備 4棟 防火設備 4棟	随契一号（少額）
13	防災管理 点検業務	掛 川 市 本 所 4 1 - 1 鈴 与 技 研 株 式 会 社 西 部 営 業 所	267,300	259,600	0	259,600	随 契	7.10.31 ∫ 8.1.30	8.1.30 (小計)	259,600 (259,600)	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随契一号（少額）
	計	7件	2,593,624	2,475,924	0	2,475,924			(小計)	1,231,467		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内 容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
14	(事務関係) 産業廃棄物 (蛍光灯・乾電池) 収集・運搬及び 処分業務	山梨県中巨摩郡 昭和町清水新居 9 6 2 - 2 株式会社 ホクセイ	円 51,150	51,150	0	51,150	随 契	7.9.5 ＼ 8.3.25	7.12.8 (小計)	円 50,534 (50,534)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管38kg 廃乾電池45kg	随契 一 号 (少額)
15	図書館システム 改修業務	北海道札幌市 西区発寒三条 6 - 10 - 25 発寒3・6ビル3F 株式会社 ソフテック	864,600	864,600	0	864,600	随 契	7.12.16 ＼ 8.3.27	 (小計)	 (0)	図書館業務システム の構築 図書館業務システム の移行 図書館外部サイトの 作成	随契 一 号 (少額)
16	非認知能力等 測定(小中) 業務	東京都渋谷区 恵比寿南 1 - 11 - 2 4 F Institution for a Global Society 株式会社	303,600	303,600	0	303,600	随 契	7.11.1 ＼ 8.3.31	 (小計)	 (0)	非認知能力等 測定(小中)業務 N:230件	随契 一 号 (少額)
17	非認知能力等 測定(高) 業務	岡山県岡山市 北区南方 3 - 7 - 17 株式会社 ベネッセ コーポレーション	350,000	350,000	0	350,000	随 契	7.11.1 ＼ 8.3.31	 (小計)	 (0)	非認知能力等 測定(高)業務 N:140件	随契 一 号 (少額)
18	ドバト捕獲作業 業務	掛川市 成滝 395- 1 株式会社 帝装化成 掛川営業所	209,000	209,000	0	209,000	随 契	7.11.25 ＼ 8.3.23	 (小計)	 (0)	ドバトの捕獲 ハト小屋設置 N:2台	随契 一 号 (少額)
計			5件	1,778,350	1,778,350	0	1,778,350			50,534		
事務関係計			18件	95,580,124	89,685,224	0	89,685,224			75,702,221		
19	劣化診断 業務	掛川市清崎 清崎104-4 福田一級 建築士事務所	3,025,000	2,970,000	0	2,970,000	指 名	7.8.12 ＼ 8.1.23	8.2.24 (小計)	2,970,000 2,970,000	劣化診断カルテ等 の作成 A:20,269.93㎡	
工事関係計			1件	3,025,000	2,970,000	0	2,970,000					
合 計			19件	98,605,124	92,655,224	0	92,655,224			78,672,221		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会参加費	独立行政法人 大学入試センター	参加費	協議会 5/23～25 1名参加	3,000	6.5.14
2	自衛消防業務新規講習受講料	一般財団法人 日本消防設備安全センター	受講料	講習 6/13、6/14 1名参加	40,700	6.5.23
3	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約 第11条	共同調査研究と各機関の情報交換	25,000	6.6.11
4	「子ども・専門講座」3・4 参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 9/21～9/22 1名参加	15,000	6.6.21
5	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会 則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活動及び読書の普及活動、職員研修と各機関の情報交換	13,000	6.6.26
6	全日本豊教育研究大会（東京大会）参加費	全日本豊教育研究大会（東京大会）実行委員会	参加費	研究大会 10/17、10/18 1名参加	3,500	6.7.10
7	第二種衛生管理者受験準備講習会 受講料	公益財団法人 静岡県労働基準協会連合会	受講料	講習 10/23～10/24 1名参加	13,400	6.7.12
8	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会 受講料	国立大学法人東京農工大学	受講料	研修会 7/25、7/26 1名参加	9,600	6.7.18
9	関東地区教育研究所連盟費	関東地区教育研究所連盟	連盟規約 第10条	共同研究と各機関の情報交換	14,400	6.7.22
10	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・産業保安機構	会費規程 第4条	高圧ガスに関する調査研究と各機関の情報交換	31,500	6.7.26
11	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国特別支援教育センター協議会	協議会規約 第8条	特別支援教育に関する研究と各機関の情報交換	4,500	6.7.31
12	静岡県電話相談機関連絡協議会会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	会則第10 条	電話相談に関する機関の連携と相談活動のあり方の研究	3,000	6.8.5
13	1日でわかる！ アイデア創出の極意 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 9/13 1名参加	39,600	6.10.10
14	通信教育研修支援負担金の支出について	職業訓練法人 日本技能教育開発センター	受講料	通信講座（7月開講分） 6名受講修了	35,180	6.11.14
15	通信教育研修支援負担金の支出について	株式会社アイ・イー・シー	受講料	通信講座（7月開講分） 5名受講修了	33,150	6.11.15
16	通信教育研修支援負担金の支出について	職業訓練法人 日本技能教育開発センター	受講料	通信講座（9月開講分） 1名受講修了	4,760	6.11.25
17	防災管理再講習受講料	一般財団法人 日本防火・防災協会	受講料	講習 1/23 1名参加	7,000	6.12.17
18	視覚障害教育研究協議会 参加費	国立大学法人筑波大学附属視覚特別支援学校	参加費	研究協議会 2/15 1名参加	2,000	6.12.26
19	肢体不自由教育実践研究協議会参加費	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	参加費	研究協議会 1/31、2/1 1名参加	5,000	7.1.20
20	東京学芸大学附属特別支援学校研究協議会 参加費	東京学芸大学附属特別支援学校	参加費	研究協議会 1/24 2名参加	4,000	7.1.23
21	自閉症スペクトラム症セミナーinきょうと 参加費	一般社団法人 京都府自閉症協会	受講料	セミナー 1/11 1名参加	3,000	7.1.28
22	大阪教育大学附属平野小学校研究発表会 参加費	国立大学法人大阪教育大学	参加費	公開授業 2/8 2名参加	2,000	7.2.7
23	1日でわかる！ ロジカルシンキングスキル 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 1/24 1名参加	39,600	7.2.14
24	芳山小学校教育研究発表会 参加費	郡山市立芳山小学校	参加費	公開授業 1/31 2名参加	4,000	7.2.14
25	東京都小学校国語研究会研究大会 参加費	東京都小学校国語研究会	参加費	研究会 2/21 1名参加	1,000	7.2.20
26	全事研セミナー 参加費	全国公立小中学校事務職員研究会	参加費	セミナー 2/14 1名参加	2,500	7.2.28
計		26 件			359,390	

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会参加費	独立行政法人 大学入試センター	参加費	協議会 5/29～31 1名参加	5,000	7.5.27
2	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会 則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活 動及び読書の普及活動、職員研修 と各機関の情報交換	13,000	7.6.4
3	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約 第11条	共同調査研究と各機関の情報 交換	25,000	7.6.4
4	防火・防災管理新規講習受講料	一般財団法人 日本防火・防災協会	受講料	講習 7/14、7/15 1名参加	10,000	7.6.23
5	関東地区教育研究所連盟費	関東地区教育研究所連盟	連盟規約 第10条	共同研究と各機関の情報交換	14,400	7.7.8
6	全国特別支援教育センター協議 会年会費	全国特別支援教育センター 協議会	協議会規 約第8条	特別支援教育に関する研究と 各機関の情報交換	4,500	7.7.24
7	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・ 産業保安機構	会費規程 第4条	高圧ガスに関する調査研究と 各機関の情報交換	31,500	7.7.29
8	こころの臨床・専門講座6参加 費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 8/30 1名参加	8,500	7.8.5
9	静岡県電話相談機関連絡協議会 会費	静岡県電話相談機関連絡協 議会	会則第10 条	電話相談に関する機関の連携 と相談活動のあり方の研究	3,000	7.8.12
10	自衛消防業務新規講習受講料	一般財団法人 日本消防設備安全センター	受講料	講習 12/4 1名参加	38,500	7.10.29
11	1日で学ぶ 職場リーダー研修 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 10/15 1名参加	39,600	7.11.6
12	ネゴシエーション力(交渉力)強 化研修 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 10/29 1名参加	39,600	7.11.18
13	通信教育研修支援負担金の支出 について	株式会社アイ・イー・シー	受講料	通信講座(7月開講分) 7名受講修了	40,110	7.11.28
14	通信教育研修支援負担金の支出 について	株式会社アイ・イー・シー	受講料	通信講座(9月開講分) 1名受講修了	4,870	7.11.28
15	弱視教育研究全国大会 参加費	筑波大学人間系(障害科学域) 気付日本弱視教育研究会	参加費	研究大会 12/12、12/13 1名参加	5,000	7.12.1
16	通信教育研修支援負担金の支出 について	職業訓練法人 日本技能教育開発センター	受講料	通信講座修了(7月開講分2 名、9月開講分2名)	22,350	7.12.9
17	肢体不自由教育実践研究協議会 参加費	筑波大学附属桐が丘特別支 援学校	参加費	研究協議会 1/30、1/31 1名参加	5,000	8.1.26
18	東京学芸大学附属小金井小学校研 究発表会 参加費	東京学芸大学附属小金井小 学校	参加費	研究協議会 1/31 4名参加	12,000	8.1.30
19	京都教育大学附属京都小中学校 教育実践研究協議会	京都教育大学附属京都小中 学校	参加費	研究協議会 2/9、2/10 2名参加	4,000	8.1.30
20	芳山小学校教育研究発表会 参 加費	郡山市立芳山小学校	参加費	公開授業 1/30 4名参加	8,000	8.2.16
21	全国小学校キャリア教育研究協 議会静岡市大会	全国小学校キャリア教育研究 協議会静岡市大会事務局	参加費	研究会 2/6 5名参加	5,000	7.2.20
計		21 件			338,930	

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和6年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟冷温水二次ポンプ コントローラ更新工事	掛川市 富部地内	2,156,000	2,156,000	0	2,156,000	随契 1号 (少額)
2	教 育 管理費	令和6年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟3階I C T活用室 空調機更新工事	掛川市 富部地内	3,938,000	3,872,000	0	3,872,000	指名
		合 計	2 件	円 6,094,000	円 6,028,000	円 0	円 6,028,000	

工 事 調

(令和 6 年度)

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
日本電技株式会社 静岡支店	R6. 9. 4 ～ R7. 2. 28	2,156,000	冷温水二次ポンプコントローラ更新工事 ポンプコントローラ交換 1 台	一	令達経理 令達年月日 R6. 7. 29 支払年月日 R7. 3. 31
株式会社浅岡工業	R6. 12. 28 ～ R7. 3. 26	3,872,000	I C T 活用室空調機更新工事 床置き型室内機交換 1 台 室外機交換 1 台 室内機据付架台交換 1 台 室外機防振架台交換 1 台	一	令達経理 令達年月日 R6. 11. 27 支払年月日 R7. 4. 21
		円 6,028,000			

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和7年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟屋上空気熱交換器 ファン更新工事	掛川市 富部地内	7,480,000	7,480,000	0	7,480,000	随契 2号 (不適)
2	教 育 管理費	令和7年度 静岡県総合教育センター スプリンクラー設備修繕工事	掛川市 富部地内	2,068,000	2,068,000	0	2,068,000	随契 1号 (少額)
		合 計	2 件	円 9,548,000	円 9,548,000	円 0	円 9,548,000	

工 事 調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社前川製作所	R7. 9. 8 ～ R8. 2. 27	0	管理研修棟屋上空気熱交換器ファン更新工事 インペラファン 2組 ファンモーター 2台	一	令達経理 令達年月日 R7. 7. 8 支払年月日
セルコ株式会社	R8. 1. 16 ～ (R8. 3. 19)	0	スプリンクラー設備修繕工事 一斉開放弁ほか更新 1式	一	令達経理 令達年月日 R7. 12. 24 支払年月日
		円 0			

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 6, 140, 270		千円		千円 209, 559		千円 5, 930, 711	
土 地	99, 216. 44	1, 742, 524					99, 216. 44	1, 742, 524	
立 木 竹	774	17, 414					774	17, 414	
建 物	$\frac{9, 122. 59}{20, 444. 75}$	4, 160, 245				196, 343	$\frac{9, 122. 59}{20, 444. 75}$	3, 963, 902	
工 作 物	211	220, 087				13, 216	211	206, 871	
普 通 財 産		457, 443				18, 338		439, 105	
土 地	3, 843. 34	121, 137					3, 843. 34	121, 137	
建 物	$\frac{1, 136. 85}{2, 762. 94}$	311, 156				17, 245	$\frac{1, 136. 85}{2, 762. 94}$	293, 911	
工 作 物	14	25, 150				1, 093	14	24, 057	
公有財産に 準ずるもの		2, 717						2, 717	
電話加入権	42	2, 717					42	2, 717	

令和 7 年度中増減なし

借地借家等調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市富 部字長沢 466-2 外 3 筆		道路	m ² 30.00	円	免除	自 6.4.1 至 11.3.31	掛川市長	占用 北側調整 池排水路
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市細 谷字土橋 2074		畑	m ² 37.60		無償	自 6.4.1 至 11.3.31	個 人	借地 地すべり 対策用土 留敷地
3	土地	その他の 公共用敷 地	掛川市大 池2726-1 外 2 筆		道路	m ² 4.84		免除	自 4.4.1 至 9.3.31	静岡県知事	占用 施設案内 標識敷地
	計					m ² 72.44		円 0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)											
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
長期継続契約	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年6月18日	5,341,140	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	267,300							
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年8月6日	5,344,380	1,069,200	1,069,200	1,069,200	445,500								
	機械警備業務委託契約	執務室等の監視 機械警備対象10室 (契約日) 令和2年4月1日	990,000	198,000	198,000	198,000	198,000								
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和2年8月20日	5,346,000	534,600	1,069,200	1,069,200	1,069,200	534,600							
	SD0端末接続用ファイナルサーバ機器賃貸借	執務用ファイナルサーバ機器賃貸借 (契約日) 令和2年11月9日	1,155,000	57,750	231,000	231,000	231,000	173,250							
	統合サーバ機器賃貸借契約	研修用統合サーバ機器賃貸借 (契約日) 令和3年9月30日	39,962,142		1,858,725	8,021,772	8,021,772	8,021,772	8,021,772	6,016,329					
	情報研修室2タブレット端末賃貸借契約	情報研修室2のタブレット端末賃貸借 (契約日) 令和4年9月2日	2,926,440			243,870	975,480	975,480	731,610						
	研修用情報機器2及び3賃貸借契約	情報研修室2・3の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年9月7日	29,515,200			1,475,760	5,903,040	5,903,040	5,903,040	5,903,040	4,427,280				
	作業実習室・オンライン研修室機器賃貸借契約	作業実習室・オンライン研修室の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年10月27日	11,742,060			195,701	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,152,711				
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和4年11月7日	5,610,000			187,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	935,000				
	研修用情報機器1賃貸借契約	情報研修室1の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	11,057,640				552,882	2,211,528	2,211,528	2,211,528	2,211,528	1,658,646			
	タブレット端末賃貸借契約	研修等業務用タブレット端末賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	7,068,600				589,050	2,356,200	2,356,200	1,767,150					
	情報学習室機器賃貸借契約	情報学習室の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	8,071,800				269,060	1,614,360	1,614,360	1,614,360	1,614,360	1,345,300			
	生涯学習情報発信システム保守業務委託契約	生涯学習情報発信システム「まなぼと」保守業務委託契約 (契約日) 令和6年4月1日	2,635,050					878,350	878,350						
	電子ミーティングボード賃貸借契約	電子ミーティングボード3台賃貸借 (契約日) 令和6年8月5日	3,174,600						370,370	634,920	634,920	634,920	264,550		
長期継続契約	センター配信型遠隔教育推進事業賃貸借契約	センター配信型遠隔教育推進事業用機器賃貸借 (契約日) 令和6年12月24日	5,247,000					145,750	1,749,000	1,749,000	1,603,250				
	電子複写機賃貸借契約	電子複写機7台賃貸借 (契約日) 令和7年4月1日	5,801,400						1,160,280	1,160,280	1,160,280	1,160,280			
	執務室等用ノートパソコン賃貸借契約	執務室等用ノートパソコン18台賃貸借 (契約日) 令和7年7月31日	3,267,000						326,700	653,400	653,400	653,400	653,400	326,700	

行政財産貸付・使用許可調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使 用許可期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許 可 目 的
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 79.59	円	免除	円 自 6.4.1 至 11.3.31	掛川市長	道 路
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	56.58m ² 32.00m		15,840	自 7.4.1 至 8.3.31	東京管区気象台長	観測施設 埋 設 ケーブル
3	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 西ノ谷 355-1	山 林	宅 地	m 26.00		23,400	自 7.4.1 至 12.3.31	大井川右岸土地 改良区理事長	農業用水路
4	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅 地	宅 地	m ² 16.16		免除	自 3.4.1 至 8.3.31	掛川市長	防災倉庫
5	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地 山 林	宅地等	本 4		3,360	自 5.4.1 至 10.3.31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支線4条
6	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅地 山林	宅地等	本 8		10,680	自 6.4.1 至 9.3.31	中部電力パワー グリッド株式会社 掛川支社配電建設グ ループ長	電柱4本 支線4条
7	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 0.28		免除	自 3.4.1 至 8.3.31	掛川市長	地域防災 無線設備
8	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 8,000.00 3,000.00		32,370	自 7.7.5 至 7.7.21	(一財)静岡県高等 学校野球連盟会長	駐車場
9	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 4.00		396,000	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ーズジャパン株式会 社ベンディング中部 日本地区統括部ベン ディング浜松支店	自動販売機 2台
10	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 2.00		261,800	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ーズジャパン株式会 社ベンディング中部 日本地区統括部ベン ディング浜松支店	自動販売機 1台
11	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅 地	宅 地	m ² 2.00		170,000	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ーズジャパン株式会 社ベンディング中部 日本地区統括部ベン ディング浜松支店	自動販売機 1台
合 計								913,450			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許 可 目 的
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅 地	宅 地	本 4	円	円 6,000	自 7. 4. 1 至 10. 3. 31	中部電力パワー グリッド株式会社 掛川支社配電建設グ ループ長	電柱2本 支線2条
2	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅 地	宅 地	本 1		1,500	自 7. 4. 1 至 10. 3. 31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支柱1本
合 計								7,500			

職員公舎管理状況調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構 造	管 理 戸(室) 数 (A)	入 居 戸(室) 数 (B)	B の内他事 務所職員入 居戸(室)数	空屋戸 (室)数 (A-B)	摘 要
1	掛川市 千羽 150-1	H7.6	RC造 3F 3棟	36	0	0	36	※現在解体工事中 (空屋年月日内訳) 平成24年4月1日～ 1 平成25年4月1日～ 1 平成25年5月1日～ 1 平成25年7月1日～ 1 平成25年8月1日～ 1 平成25年9月1日～ 1 平成25年10月26日～ 1 平成28年1月13日～ 1 平成28年4月1日～ 2 平成28年9月7日～ 1 平成29年4月1日～ 2 平成29年7月28日～ 1 平成29年8月1日～ 1 平成29年9月1日～ 1 平成29年11月1日～ 1 平成30年5月1日～ 1 平成30年7月1日～ 1 平成30年10月1日～ 1 令和2年4月1日～ 1 令和2年5月21日～ 1 令和3年9月18日～ 1 令和4年3月27日～ 1 令和4年7月25日～ 1 令和4年8月4日～ 1 令和5年3月1日～ 1 令和5年3月13日～ 1 令和5年3月24日～ 1 令和5年7月26日～ 1 令和6年5月15日～ 1 令和6年8月1日～ 1 令和6年8月3日～ 1 令和7年1月21日～ 1 令和7年2月15日～ 1 令和7年3月21日～ 1 合計 36
	計			36	0	0	36	

備品・図書調

1 / 3 頁
(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	68	(0) 0	0	(0) 0	0	68
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	164	(0) 0	0	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	19	(0) 0	0	(4) 4	0	15
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
02-01 情報処理機器類	199	(0) 2	348,150	(0) 1	0	200
02-02 情報伝達機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
02-03 再生機器類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 9	0	(12) 12	0	7

備品・図書調

2 / 3 頁
(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 3	833,910	(0) 3	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(1) 1	0	19
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

3 / 3 頁
(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-01 国語用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-07 音楽用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-10 地学天文学用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	8	(0) 1	159,500	(0) 0	0	9
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	999	(0) 15	1,341,560	(17) 21	0	993

備品・図書調

1 / 3 頁
(令和 7年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	68	(0) 0	0	(0) 0	0	68
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	164	(0) 0	0	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	51	(0) 0	0	(0) 1	0	50
02-01 情報処理機器類	200	(0) 0	0	(0) 0	0	200
02-02 情報伝達機器類	17	(0) 0	0	(0) 5	0	12
02-03 再生機器類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
03-04 媒体関連機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7

備品・図書調

2 / 3 頁
(令和 7年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(2) 2	0	8
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

備品・図書調

3 / 3 頁
(令和 7年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-01 国語用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-07 音楽用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-10 地学天文学用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	9	(0) 1	177,650	(0) 0	0	10
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	993	(0) 1	177,650	(2) 8	0	986

主 要 備 品 調

(令和8年2月28日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	10-07	その他の音楽用器具	その他の音楽用器具 ベル自動演奏システム	研修員・来所者等の鑑賞用 に毎日使用(年365日)	平成8年2月	18,179,500
2	03-02	顕微鏡	顕微鏡 電子顕微鏡 JSM-5310LV	理科研修・研究用と して月1回使用	平成8年3月	17,128,900
3	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 モニタリングシステム	講義・講演のモニタリ ング用として年約30日使用	平成8年3月	15,656,000
4	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 CS放送受信設備	研修・研究用として 年約30日使用	平成8年3月	5,747,400
5	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約10日使用	平成8年3月	4,238,450
6	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約10日使用	平成8年3月	4,238,450
7	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 集団視聴システム	研修・研究・学習用 として年約40日使用	平成8年3月	3,017,900
8	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 案内板	施設案内用として常 時使用(年365日)	平成8年3月	2,987,000
9	05-06	その他の環境化学機器	その他の環境化学機器	理科研修・研究用と して年約5日使用	平成24年3月	2,730,000
10	10-07	鍵盤楽器	グランドピアノ グランドピアノ・カバー	一般開放で年約3回 使用	平成7年8月	2,307,200
11	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 個人視聴システム	図書室で一般開放用 に常時貸出(年365日)	平成8年3月	1,854,000
12	03-01	顕微鏡用撮影装置	顕微鏡用撮影装置	理科研修・研究用と して年約12日使用	平成元年8月	1,843,700
13	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,574,739
14	05-04	その他の分析化学機器	その他の分析化学機器 パーソナルイオンアナライザー	理科研修・研究用と して年約10日使用	平成8年3月	1,545,000
15	01-99	その他の庁用器具	パーテーション パロン クロスパネル	サーバ室の部屋の間仕切り用 に常時使用(年365日)	平成15年6月	1,540,674
16	01-13	調理器具	スチームコンベクション オープン CSV-G10	食堂運営廃止のため リサイクル登録	平成23年3月	1,512,000
17	01-99	その他の庁用器具	ローパーテーション(1式) H1925	教材作成室の部屋の間仕切り用 に常時使用(年365日)	平成7年9月	1,493,500
18	07-01	育成用機器	育成用機器 温室 昭和アルミMV	理科研修・研究用とし て常時使用(年365日)	平成7年10月	1,442,000
19	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 ソーラー時計	南駐車場に常時設置 し使用(年365日)	平成8年3月	1,442,000
20	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,372,139